

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会

令和7年度 事業報告書

自：令和7年4月1日

至：令和8年3月31日

令和7年度の我が国経済は、米国の通商政策による影響が自動車産業を中心に見られるものの、緩やかな回復基調にあるとの見解を示している。一方で、賃金の伸びが物価上昇に追いつかず、食料品などの物価上昇により個人消費には力強さを欠く状況にある。

このような社会的背景の中、本会は宅地建物取引業法第74条に基づく埼玉県知事が認定する唯一の宅地建物取引業の公益社団法人としての公的使命と、宅建業者の8割が加盟する最大の業界団体としての誇りと社会的責任を果たすため、各事業を通じて宅建業の健全な発展と市場の活性化に貢献した。

中でも、我々業界にとって最も重要な国家資格である宅地建物取引士資格試験について、令和7年度より試験協力機関として試験事務を適正・確実に実施するとともに、業界の資質と地位向上に貢献した。公益事業では、不動産無料相談や弁護士による法律相談、行政と連携した空き家・空地対策、宅建業の開業希望者に対する開業支援情報の提供を継続して行ったほか、研修等を通じて宅地建物取引業に従事する人材の育成と専門的知識・資質の向上に努めた。共益事業については、全宅連「ハトサポ」を通じた会員のデジタル支援に努め、不動産DX化を推進した。さらに、埼玉県宅建協同組合・全宅連・ハトマーク支援機構との相互連携のもと、会員のビジネスチャンス拡大に努めた。協会運営では、会員目線による業務支援、組織の見直しや財政改革による財政の健全化、入会促進、事務局組織の変革に取り組んだ。

以下、詳細については事業ごとに報告する。

公1事業（相談・情報提供事業）

(1) 宅地建物取引に関する相談・助言（開催数824回、相談件数4,087件）

ア 不動産無料相談員による一般相談

①本部常設相談所

原則として毎週月～金曜日の週5回、年間243回（相談件数2,457件）実施。

②支部相談

「埼玉県不動産無料相談所運営規約 第4条第1項第3号」及び同規約「第5条第3項」による。なお、市（区）町と連携した不動産無料相談業務は現在40市8区6町と構築している。

支部相談の相談回数と相談件数

支部名	回数	件数	支部名	回数	件数	支部名	回数	件数
川口	30	98	本庄	15	38	埼玉西部	85	209
南彩	15	23	埼玉東	47	72	所沢	13	63
さいたま浦和	12	113	越谷	16	120	彩西	43	68
大宮	18	60	埼玉葛	76	196	秩父	13	15
彩央	41	96	北埼玉	25	41			
埼玉北	37	106	県南	49	88	合計	535	1,406

③不動産無料相談所の周知

協会ホームページ等により不動産無料相談所を周知した。

④不動産無料相談員研修会の実施

不動産無料相談員研修会については、集合研修の対象者を新人及び希望者のみとし、ベテラン相談員はWeb研修（集合研修の録画配信）による自己学習方式との併用により実施した。

「不動産無料相談員研修会」(集合研修)開催概要

7/1(火)13:00-15:30/埼玉県宅建会館/受講者数:20名/①「宅地建物取引業法に関する相談対応について」埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当、②「最近の不動産相談事例について～当協会相談所・不動産流通推進センター相談事例～」(公社)不動産流通推進センター不動産相談室不動産相談員/不動産無料相談員就任数:406名
--

⑤地方公共団体及び関係諸団体等との連携強化

充実した相談体制を推進するために、埼玉県都市整備部建築安全課及び関係団体と連携してコバトン弁護士不動産相談会を年間18回（相談件数40件）実施。また、保証協会埼玉本部の諸委員会との連携に努めた。

⑥不動産無料相談所の活用による空き家等解消策の促進

不動産無料相談を通じた「空き家相談における会員紹介制度」を実施した結果、相談 38 件、成約 6 件となった。また、埼玉県住宅供給公社との空き家相談協定書に基づき、住まい相談プラザで実施する空き家相談に無料相談員を派遣し、通算 4 回の開催に対して 5 件の空き家相談に応じた。

イ 弁護士による不動産法律相談

- ・ 弁護士による不動産法律相談会の実施

原則として毎月 2 回、年間 24 回実施（相談件数 179 件）。

相談種目件数

種目	件数	種目	件数	種目	件数	
1.業者に関する相談	165	6.手付金に関する相談	8	11.建築(建基法合)に関する相談	58	
2.契約に関する相談	877	7.税金に関する相談	58	12.価格等に関する相談	73	
3.物件に関する相談	500	8.ローン等に関する相談	23	13.国土法・都計法等に関する相談	10	
4.報酬に関する相談	101	9.登記に関する相談	87	14.空き家に関する相談	80	
5.借地借家に関する相談	804	10.業法・民法に関する相談	285	15.その他	958	
					合計	4,087

(2) 宅地建物取引に関する普及啓発

ア セミナーによる普及啓発

ア-1 ハトマーク不動産セミナー（本・支部協力開催）

①ハトマーク不動産セミナーの実施

「ハトマーク不動産セミナー」開催概要

共催：公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会埼玉本部／後援：埼玉県・さいたま市
<会場型>12/2(火)13:00-15:30/埼玉県宅建会館/「不動産取引の注意事項」/榊ときそう 吉野 荘平 氏/参加者数：計 26 名
<Web 型>一般公開：12/15-2/14/「不動産取引の注意事項」(4 部構成)/榊ときそう 吉野 荘平 氏/視聴回数：計 249 回

②ハトたまクラブ（情報提供サービス）による情報提供

ハトマーク不動産セミナーの受講者数の増加を図るため、ハトたまクラブ（情報提供サービス）の普及促進を行うとともに、ハトたまクラブ利用者（一般消費者）を対象にハトマーク不動産セミナー開催案内等の情報を提供した。

ア-2 宅建オープンセミナー（支部主催）

- ・ 支部主催宅建オープンセミナーへの支援等

支部主催の宅建オープンセミナーについては、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め協会ホームページで開催状況を公開した。

イ 展示会（不動産フェア）による普及啓発

- ・ 不動産フェア来場者に対する情報提供

各地域の産業祭等で開催される不動産フェアを通じ、消費者に対して宅地建物取引に関する知識や情報等の提供を行った。（実施会場：28 会場）

(3) 宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供

ア 宅建業開業支援セミナーにおける情報提供

- ・ 宅建業開業支援セミナーの開催

これから宅建業の開業をお考えの方、宅建業に興味のある消費者の方を対象とした標記セミナーを 3 回開催し、計 91 名の参加者があり 20 件の入会があった。

イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供

①広報誌による情報提供

広報誌「宅建ニュース」を年 2 回発行し、会員直送便で全会員に送付するとともに、本・支部窓口及び埼玉県庁において配布を行った。誌面では宅建業法を中心とした関係法令や制度の周知、不動産無料相談等の協会公益事業の啓発を行った。

②ホームページ等による情報提供

協会ホームページ及び SNS (Facebook・Instagram・X) を随時更新し、本会の活動内容や活動報告、イベントの告知などを積極的に実施した。

③会員業者情報の提供

「会員名簿」を協会ホームページで公開し、会員業者情報の提供を行った。

④消費者への情報提供

不動産取引等に関する重要な事項の消費者への情報提供として、「住宅賃貸借契約の注意事項」、「不動産売買契約の注意事項」を協会ホームページに掲載した。

ウ 本・支部事務所における情報提供

本部事務局が電話・対面により、一般消費者等に対し宅建業法など法令や、免許を始め各種申請手続き等の問合せに適切な助言や情報提供を行った。

(4) 宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供

ア 不動産流通標準情報システム（レインズ）

レインズの適正な利用方法に関する研修・指導業務や会員管理メンテナンス業務について、公益財団法人東日本不動産流通機構及びレインズコールセンターと連携を図り、適切かつ迅速な対応を行った。また、同機構及び全宅連東日本地区指定流通機構協議会へ本会役員を派遣し、同機構運営に関する諸整備及び財務等に参画した。

イ 不動産統計情報サイト（ハトマークサイト）

全宅連協力のもと、消費者が住まい探しをする際の参考となる相場情報をはじめとした統計データや物件情報等の提供に努めた。

公 2 事業（法令遵守指導・人材育成事業）

(1) 宅建業者法令遵守指導・助言

ア 法令遵守指導

①法令遵守指導の実施

自主規制事業の一環として、宅地建物取引業の公正な取引及び消費生活の安定・向上を図るため、法令遵守指導等に関する規程に基づき、法令遵守指導員による会員事務所への調査、指導を下記のとおり行った。また、令和7年4月1日改正の業者票および従業者名簿について重点指導した。

法令遵守指導の対象者

令和8年度に免許満了日を迎える会員	1,208	令和6年度に新規入会した会員	179
-------------------	-------	----------------	-----

法令遵守指導票支部別回収状況

支部名	対象数	回収数	支部名	対象数	回収数	支部名	対象数	回収数
川 口	107	107	本 庄	29	29	埼 玉 西 部	172	172
南 彩	70	70	埼 玉 東	92	92	所 沢	63	63
さいたま浦和	152	152	越 谷	85	85	彩 西	54	54
大 宮	134	134	埼 葛	112	112	株 父	21	21
彩 央	98	98	北 埼	50	50	合 計	1,387	1,387
埼 玉 北	86	86	県 南	62	62			

法令遵守指導票集計表

※「無効」:調査不能件数。「その他」:取引が無かったもの及び調査不能件数。

調査事項	内容	件数	調査事項	内容	件数
1 標識(業者票)	1. 掲示している	1,286	8 変更届(免許権者)	1. 有	144
	①現状と一致している	1,255		①届出済	135
	②現状と一致していない	31		②未届出	9
2 報酬額表	2. 掲示していない	4	変更届(協会)	2. 無	1,145
	3. 無効	97		3. 無効	98
	1. 掲示している	1,277		1. 有	128
3 取引台帳	2. 掲示していない	13	9 業協会会員之章	①届出済	114
	3. 無効	97		②未届出	14
	1. 備え付けてある	1,264		2. 無	1,161
4 重要事項説明書	2. 備え付けていない	5	10 保証協会会員之証	3. 無効	98
	3. その他	118		1. 掲示している	1,244
	1. 説明し交付している	1,262		2. 掲示していない	45
宅地建物取引士証の提示	2. 交付していない	0	11 専任の宅地建物取引士数	3. 無効	98
	3. その他	125		1. 掲示している	1,260
	1. 提示している	1,276		2. 掲示していない	28
5 契約書・媒介契約書	2. 提示していない	10	専任の宅地建物取引士の常勤	3. 無効	99
	3. 無効	101		1. 適正である	1,286
	1. 説明し交付している	1,262		2. 適正でない	3
6 従業者名簿	2. 交付していない	1	宅地建物取引士証の有効期限切れ	3. 無効	98
	3. その他	124		1. 常勤している	1,288
	1. 備えている	1,274		2. 常勤していない	1
7 従業者証明書	2. 備えていない	15	12 本人確認記録の作成・保存	3. 無効	98
	3. 無効	98		1. 有	0
	1. 交付している	1,263		2. 無	1,288
1. 携帯させている	2. 交付していない	26	13 取引記録の作成・保存	3. 無効	99
	3. 無効	98		1. 作成・保存している	1,216
	1. 携帯させていない	27		2. 作成・保存していない	28
2. 携帯させていない	27		3. その他	143	
3. 無効	98				

②不動産関係法令遵守・指導の実施

宅地建物取引業法その他の不動産関係法令の制定・改正については、情報収集に努め関係団体等と連携し会員への周知を図った。令和7年4月改正業者票および従業者名簿については特に周知を図った。全宅連等からの通知は支部に連絡するとともに、会員に対しては協会ホームページ等を通じ周知徹底を図った。また、本会及び埼玉県等と作成した「宅地建物取引における人権問題について(人権ガイドライン)」の周知普及に努めたほか、行政等の人権意識の向上に向けた事業施策に対し積極的に協力した。

イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発

- 不動産公正競争規約の遵守徹底

新規入会時に冊子「不動産の公正競争規約」を配布した。

ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導

会員の監督処分等については、当該会員に対して、指導及び誓約書の提出を求めた。

宅地建物取引業法違反(4件)

概要	処分
法第35条1項書面交付義務違反	指示処分
手付金等の保全義務違反ほか	指示処分
代表者所在不明	免許取消
37条書面未交付ほか	指示処分

不動産の表示に関する公正競争規約違反(警告1件)

概要	処分
インターネット不当表示おとり広告ほか	嚴重警告/違約金課徴

(2) 専門的知識・技能の普及等の人材育成事業

ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会

ア-1 宅建業者法定研修会(本部主催)

- 宅建業者法定研修会の実施

宅地建物取引業法第64条の6に基づく研修会を集合研修とWEB研修の併用により実施した。なお、集合研修全4会場において出席者を対象に人権意識向上に向けたアンケート調査を実施した。

「宅建業者法定研修会(集合研修)」開催概要

日程	会場	日程	会場
10/27	越谷サンシティホール「大ホール」	11/04	ソニックシティ大宮「小ホール」
11/10	熊谷文化創造館(さくらめいと)「太陽のホール」	11/17	ウェスタ川越「大ホール」
受講者数	1,106名		
内 容	第1部「不動産取引における宅建業法上の注意事項」埼玉県都市整備部建築安全課(13:15-13:55) 第2部「最近の法令改正と実務のポイント」(一財)不動産適正取引推進機構(13:55-14:45) 第3部「宅地建物取引業者のためのコンサルティング活用講座」(株)K-コンサルティング 代表取締役 大澤 健司 氏(15:00-16:30) *開会 13:00 閉会 16:30		

「宅建業者法定研修会(WEB研修)」開催概要

協会ホームページに「宅建業者法定研修会」のWEB研修ページを配置。10/1-11/28の期間限定で配信した。視聴数:合計5,868件

ア-2 宅建業法令研修会(支部主催)

- 支部主催宅建業法令研修会への支援等

支部主催の宅建業法令研修会については、その実施状況の把握に努めるとともに、開催予定表の提出を求め協会ホームページで開催状況を公開した。

ア-3 新規免許取得者研修(本部主催)

- 宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会の実施

宅建業の新規免許取得者等を対象として、不動産関係法令等の解説を中心とした無料の研修会を2回開催した。

「宅地建物取引業免許 新規取得者向け研修会」開催概要

<第1回>7/14(月) <第2回>1/23(金) / 13:30-16:20 / 埼玉県宅建会館 / 受講者数:75名(第1回:31名、第2回:44名) / ①「宅地建物取引における人権問題について」埼玉県県民生活部人権・男女共同参画課、②「不動産トラブル事例等の解説」(一財)不動産適正取引推進機構、③「違反事例から見る不動産広告のポイント」(公社)首都圏不動産公正取引協議会、*紙上研修資料「不動産取引における注意事項について」埼玉県都市整備部建築安全課宅建相談・指導担当										
---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

- 新入会員等向け冊子「よくわかる宅建協会のすべて」の改訂

イ 宅地建物取引士法定講習会等

イ-1 宅地建物取引士法定講習会

宅地建物取引士証の交付に係る法定講習会を下記のとおり開催し、宅地建物取引士の資質向上を図り、宅地建物取引業の適正な運営の確保に寄与した。

「宅地建物取引士法定講習会」集計表

No.	日程	会場	申込者	受講者	欠席者	No.	日程	会場	申込者	受講者	欠席者
1	4/18(金)	Web	275	274	1	17	10/29(水)	埼玉県宅建会館	69	68	1
2	4/23(水)	埼玉県宅建会館	139	135	4	18	11/07(金)	Web	127	127	0

3	5/21(水)	埼玉県宅建会館	139	133	6	19	11/21(金)	Web	200	199	1
4	5/23(金)	Web	357	356	1	20	11/26(水)	埼玉県宅建会館	95	93	2
5	6/20(金)	Web	327	325	2	21	12/05(金)	Web	170	170	0
6	6/25(水)	埼玉県宅建会館	136	134	2	22	12/17(水)	埼玉県宅建会館	100	100	0
7	7/18(金)	Web	254	254	0	23	12/19(金)	Web	154	153	1
8	7/23(水)	埼玉県宅建会館	134	130	4	24	1/16(金)	Web	305	304	1
9	8/08(金)	Web	149	148	1	25	1/28(水)	埼玉県宅建会館	72	69	3
10	8/22(金)	Web	126	126	0	26	2/13(金)	Web	207	207	0
11	8/27(水)	埼玉県宅建会館	124	120	4	27	2/25(水)	埼玉県宅建会館	71	68	3
12	9/05(金)	Web	101	101	0	28	3/06(金)	Web	213	211	2
13	9/17(水)	埼玉県宅建会館	74	69	5	29	3/23(月)	Web	120	120	0
14	9/19(金)	Web	95	95	0	30	3/25(水)	埼玉県宅建会館	74	73	1
15	10/10(金)	Web	171	171	0						
16	10/24(金)	Web	184	181	3						
合計									4,762	4,714	48
<受講者内訳>Web講習:3,522名(74.7%)、座学講習:1,192名(25.3%)											

1-2 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付・届出周知・励行

埼玉県から受託した事務を委託事務実施要領に基づき下記のとおり適切に処理し、宅地建物取引業法の健全な発展に寄与した。また、令和7年4月より国土交通省手続業務一貫処理システム(eMLIT)で本会に提出された各種申請の受付・審査を進めた。その他、受託業務を通じて取り扱う個人情報の適切な管理に努めた。

宅地建物取引士 申請受付件数

No.	申請書名	受付数
1	宅地建物取引士資格登録申請書	1,285
2	宅地建物取引士登録移転申請書	3
3	宅地建物取引士資格登録簿変更登録申請書	2,877
4	宅地建物取引士証の交付に係る申請書	5,952
	(内訳) (1)講習受講者に係る宅地建物取引士証	5,079
	(2)試験合格1年以内の者に係る宅地建物取引士証	832
	(3)再交付に係る宅地建物取引士証	41
	(4)登録移転に係る宅地建物取引士証	0
5	宅地建物取引士証書換え交付申請書	1,394
	(内訳) (1)住所のみの変更に伴う書換え	1,264
	(2)氏名または氏名及び住所の変更に伴う書換え	130
合計		11,511

(3) 国・地方公共団体・関係諸団体等との連携協力

7-1 宅地建物取引士資格試験業務の実施

埼玉県における宅地建物取引士資格試験の協力機関として、下記の試験事務を適正・確実に実施した。業界にとって重要な資格である宅地建物取引士の試験に主体的に関わることによって、安心安全な取引、業界資質と地位向上に貢献することができた。

試験会場の確保	19会場
試験案内の配布	[7/1-7/15] 書店等125カ所、5,376部配布
各種照会への対応	[6/6-10/18] 試験案内配布場所、申込期間、諸手続き等
受験申込受付	受付人数:20,678人(一般:16,421人、登録:4,257人) [7/1-7/15] 郵送申込受付・審査:1,544人 / [7/1-7/31] インターネット申込受付・審査:19,134人
試験監督員等の手配等	監督員等の選任(試験事務従事者数:1,253名)、試験説明会の開催、説明動画の配信
公共機関等との連絡調整	試験会場管轄の警察署・消防署、公共交通機関等
試験当日の事務	試験日時:10月19日(日) [一般受験者] 13:00-15:00(2時間) / [登録受験者] 13:10-15:00(1時間50分) 会場運営、試験監督、解答用紙の確認・機構送付、受験者数の報告等
試験協力団体等との連携	埼玉県弘済会、全日埼玉県本部、トライ・アットリソース、全国試験運営センターとの連絡・調整

公3事業(地域社会貢献・発展・振興事業)

(1) 一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興

7 緑化・環境対策事業

7-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動

① さいたま緑のトラスト基金へ寄附活動

埼玉県の優れた環境を保全するために、協会の各種行事で募金活動を実施し、「さいたま緑のトラスト基金」への寄附(寄附金額:50,000円)、「緑の基金」への寄附(寄附金額:169,832円)を行い、埼玉県の緑化等環境保全事業に協力した。

② 屋外広告物の適正化

屋外広告物法及び屋外広告物条例により、道路上の電柱等には紙や立て看板等を表示することは禁止されているため、協会ホームページ等に記事を掲載し違反広告物を表示しないよう注意を喚起した。

7-2 地球温暖化防止のための意識・啓発

①太陽光発電システムの普及促進

社会貢献事業の一環で地球温暖化防止対策のために宅建会館屋上に設置した太陽光発電システムにより環境保全活動と節電に努め、本年度の発電状況は総交流電力量 40,262kW/h となり、化石燃料を使用した火力発電による二酸化炭素排出量に換算して約 12 トンの CO2 を削減するとともに、協会ホームページによる普及促進活動に取り組んだ。また、環境省で推奨するクールビズ、ウォームビズ、ナチュラルビズを実施し節電に努めた。

イ 防犯対策・暴力追放事業

①埼玉県防犯まちづくり協定に基づく活動

県・県警察本部との間で締結した「新埼玉県防犯のまちづくりに関する協定」に基づき、防犯意識高揚のための情報提供を協会ホームページに掲載し、県民及び会員への注意喚起を行ったほか、支部青年部による防犯パトロールの実施や、各市町村での自治会加入促進に協力し、地域社会の発展・防犯に寄与した。

②振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づく活動

県・県警察本部との振り込め詐欺等被害防止のための連携・協力に関する協定に基づき、振り込め詐欺等の被害防止に向けた広報や行政機関への通報・情報提供活動に努めた。

③危険ドラッグの販売等の防止に関する協定に基づく活動

埼玉県及び埼玉県警察と締結した「危険ドラッグの販売等の防止に関する協定」に基づき、建物賃貸借契約書（特約事項欄）及び重要事項説明書（その他欄）の記載方法として、危険ドラッグの販売等を禁止する事項及び当該禁止事項に違反した場合の契約を解除する事項の利用を協会ホームページに記事を掲載し会員に周知した。また、薬物乱用防止啓発ポスターを全会員に配布して注意喚起を行った。

④民事介入暴力事案の連携に関する協定に基づく活動

埼玉弁護士会との「民事介入暴力事案の連携に関する協定」に基づき、会員及び会員の顧客との暴力団等の反社会的勢力が絡む民事介入暴力事案に対処するため、連携して行う無料法律相談等の周知に努めた。

⑤埼玉県自動車盗難防止対策連絡会議参画に基づく活動

連絡会からの啓発情報を協会 SNS に掲載し注意喚起を図った。

⑥浦和レッドダイヤモンズ(株)との地域社会貢献活動の共同展開に関する協定に基づく活動

浦和レッドダイヤモンズ(株)と締結した『地域社会貢献活動の共同展開に関する業務提携協定』に基づき、「幸せなまちづくり」事業の一環として地域社会貢献事業 PR ポスターを会員のほか近隣企業、来館者等に配布・掲示の依頼をした。

⑦広報誌・ホームページ等による情報提供

防犯対策や暴力追放事業に係る情報提供や啓発を行った。

ウ 地域社会の健全な発展事業

ウ-1 震災被災者支援

・埼玉県震災時民間賃貸住宅提供に関する協定に基づく活動

埼玉県との震災時における民間賃貸住宅の提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等で協定内容の周知を行うとともに登録会員の増員に努め、登録会員数は 277 会員となった。

ウ-2 住宅確保要配慮者への賃貸住宅の供給支援

①埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度への協力

埼玉県都市整備部住宅課が実施する「埼玉県あんしん賃貸住宅等登録制度」の趣旨に賛同し住宅確保要配慮者の住まい探しに協力する仲介業者を登録する「埼玉県あんしん賃貸住まいサポート店」について、本会会員登録店舗は 183 店舗となった。

②埼玉県住まい安心支援ネットワークへの協力

埼玉県住まい安心支援ネットワークについては、構成団体として諸会議や研修会に参加するなど積極的に協力体制を構築した。

ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業協力

県産業廃棄物不法投棄情報提供に関する協定に基づき、協会ホームページ等を通じて会員へ協定内容の周知を行うとともに、行政機関への通報・情報提供活動等の不法投棄防犯に取り組んだ。

ウ-4 AED（自動対外式除細動器）普及啓発

協会本部と支部に設置しているAED（自動対外式除細動器）の普及促進を行った（AED設置場所：本部、埼玉東支部、越谷支部）。

I 地域社会の振興事業

I-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業（支部主催）

I-2 スポーツ振興

浦和レッズとの協定に基づき「幸せなまちづくり」事業の一環として、スポーツ振興（ポスター配布・掲示）による地域社会の健全な発展に寄与した。

I-3 地域住民対象イベント等開催

- ・広報誌及びホームページ等による情報提供

協会広報誌の地域振興記事において、県内各地の写真や名所等を紹介した。

I-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等

①空き家バンクへの協力活動

県内32市17町1村が運営する40の空き家バンクで12支部が空き家の利活用に協力した。

②空き家の持ち主応援隊（埼玉県空き家管理サービス事業者登録制度）

埼玉県と連携し、「不動産業者向け空き家管理セミナー」を開催した。その結果、空き家の持ち主応援隊の登録会員数は216店舗（212会員）となった。

「不動産業者向け空き家管理セミナー」開催概要	7/9(水)／埼玉県宅建会館／受講者:79名
------------------------	------------------------

③「空き家コーディネーター業務」の実施

空き家の流通・活用等を促進するため、空き家相談の総合窓口を設置し、空き家所有者や空き家活用希望者からの相談に対応したほか、協会ホームページやPRチラシを活用して本事業を広く周知した。相談受付件数は48件となった。

④空家等管理活用支援法人への申請

令和8年度より「さいたま市空き家ワンストップ相談等事業」が空家等管理活用支援法人の業務になることから、さいたま市の空き家対策に引き続き協力するため、空家等管理活用支援法人への申請を行ったところ、本会がさいたま市の空家等管理活用支援法人に指定された。

⑤移住・定住促進事業への協力

埼玉県の実施する「住むなら埼玉！応援パートナー」制度に協力し、県内への移住・定住人口の増加や地域活性化に努めた。

⑥支部・エリア活動の支援

支部・エリアで実施するまちづくりや空き家対策等に関する研修会の活動支援を行った。

⑦国有財産及び県有地の売払いへの協力活動

関東財務局による国有財産の売払いに関する媒介制度及び埼玉県総務部管財課による県有地の売払いについて、協会ホームページを通じて会員へ周知を行った。

⑧企業誘致活動への協力

埼玉県の実施する企業誘致活動の周知に協力した。

⑨女性活躍推進事業への協力活動

埼玉県産業労働部就業支援課からの要請に基づき、女性活躍推進のための講演・セミナーの周知に協力した。

I-5 宅地建物取引業に関わる意見提言

①埼玉県都市計画審議会への参画

都市の健全な発展と秩序ある整備を図るための土地利用、都市施設の整備及び市街地開発事業など都市計画に関する事項を調査審議する埼玉県都市計画審議会へ本会役員を派遣し参画した。

②埼玉県空き家・所有者不明土地対策連絡会議への参画

埼玉県都市整備部建築安全課の実施する「埼玉県空き家・所有者不明土地対策連絡会議」の全体会議及び専門部会へ本会役員を派遣し参画した。

③埼玉県既存住宅流通促進ネットワークへの参画

利用目的のない空き家の抑制、既存住宅の流通促進を図るため、官民が連携した「埼玉県既存住宅流通促進ネットワーク」の全体会議へ本会役員を派遣し参画した。

収 1 事業（会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託）

(1) 会議室等の賃貸

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、研修・講習等を目的とした関係団体等への会館施設貸与を行った。

(2) 会員提供品の販売

会員の業務上にかかる各種申請書及び掲示物を販売した。

(3) 関係団体等の事務受託

①関係団体の事務受託

埼玉県宅建協同組合、埼玉県不動産コンサルティング協議会、一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会埼玉県支部に対し円滑な業務運営のため積極的に協力した。また、全宅連安心R住宅の事務を受託し、本会の11会員が登録構成員となった。

②住宅瑕疵担保履行法に伴う基準日における届出手続き等受付・書類確認事務

住宅瑕疵担保履行法に伴う届出について、埼玉県と住宅瑕疵担保履行法届出書受付事務等委託契約を締結し、埼玉県から受託した事務（75件受付）を委託事務実施要領に基づき迅速かつ円滑に処理した。

③賃貸不動産経営管理士講習の開催

一般社団法人全国賃貸不動産管理業協会と締結した「賃貸不動産経営管理士講習の運営に関する覚書」に基づき、賃貸不動産経営管理士試験の受験者向けに公式テキストの解説を中心とした講習を開催した。

「賃貸不動産経営管理士講習」開催概要	8/5(火)／埼玉県宅建会館／受講者:95名
--------------------	------------------------

他 1 事業（会員研修、業務支援、交流活動）

(1) 会員研修

①全宅連不動産キャリアパーソン講座受講促進・運営事務

新規入会者等を対象に、「全宅連不動産キャリアパーソン講座」の受付事務を213件行った。

(2) 会員業務支援

①宅地建物取引士賠償責任保険・全宅住宅ローンの加入・利用促進

「宅地建物取引士賠償責任保険・全宅住宅ローン」のパンフレットを配布した。

②ハトサポBBの利用促進

ハトサポBBの機能を紹介するパンフレット・チラシを会員へ配布し周知するとともに、会員からの操作方法等の問い合わせに対応したほか、物件の流通を活性化すべくキャンペーンを実施するなど、ハトサポBBの利用促進に努めた。

③広報誌及びホームページ等による情報提供

協会・協同組合・全宅連等による会員向けサービス情報を集約した総合窓口として、協会ホームページ「ハトサポ埼玉」を随時更新し、会員向けコンテンツを提供した。

④免許更新申請に関する支援

埼玉県の定める宅建業免許申請（更新）の事務について、県作成の手引きに基づき適切な助言に努めた。

(3) 会員交流

①新規免許取得者研修会

受講者の座席を県内中央・南部・西部・東部・北部エリアに分けた着座配置として、同じブロックに着席の方は商圏が比較的近い方同士であるという認識のもと、名刺交換の時間を設け人間関係構築を促した。

②新年賀詞交歓会

行政・議員・関係団体等との交流を通じて、本会の対外的PRを図るとともに、円滑な友好関係の構築に努めた。

「令和8年 新年賀詞交歓会」開催概要	1/15(木)／ロイヤルパインズホテル浦和 4F「ロイヤルクラウン」／参加者:123名
--------------------	---

法人管理

(1) 総務

①各種会議・事業内容の把握

会務運営を円滑に遂行するため、総会・各種会議・委員会開催状況【別表1】、事業内容の把握に努めた。

②各種表彰対象者の選考、具申及び受章者・受賞者の顕彰

埼玉県表彰規則、国土交通大臣表彰推薦要領、褒章推薦要領に基づく表彰候補者について行政機関へ推薦を行った。本年度は下記の会員が受章・受賞された。

令和7年度 受章・受賞者

叙勲・褒章・表彰内容	受章・受賞年月日	受章・受賞者
黄綬褒章	令和7年11月03日	奥富 浩 氏(彩西支部)
国土交通大臣表彰	令和7年07月10日	小林 忠男 氏(大宮支部)
埼玉県知事表彰	令和7年11月14日	富田 満 氏(埼玉北支部)

③諸規定の整備

協会の円滑な業務運営のために諸規定を改正・整備した。

④埼玉県宅建会館管理運営業務

埼玉県宅建会館管理規程等に基づき、適正な運営と財産の保持、警備、防災、衛生などの維持管理に努めた。

⑤ネットワークシステムの維持運営管理業務

本・支部間のネットワークシステムについて、保守管理業者と連携して効率的かつ安定的な保守・運営管理を行った。

⑥協定締結機関からの情報提供業務

協定締結機関から情報提供の依頼があった際は、会員直送便や広報誌、協会ホームページを利用して周知を図り業務の協力を努めた。

⑦不動産市況 DI 調査への協力

公益社団法人埼玉県不動産鑑定士協会が実施する「不動産市況 DI 調査」に協力し、適正な不動産市況情報の提供に努めた。(7月と1月の2回実施)

⑧埼玉県行政書士会との連携強化

埼玉県行政書士会との業務協定書に基づき、「会員の皆様へ 宅建業免許の更新」のチラシを配布して行政書士を紹介した。

(2) 入退会計画等

①入退会関係業務

入会申請者に対する手続きについては16支部と連携し厳正に行い、協会組織の基盤強化に努めた。なお、本年度の支部別入退会者数及び会員数は【別表2】の通りとなった。

②「入会のご案内」の配布

見やすくわかりやすい標記ご案内を、16支部、「宅建業 開業支援セミナー」受講者、入会希望者、関係行政機関、関係団体等に配布した。

③協会ホームページ「宅建業の開業・ご入会」カテゴリでの情報提供

「お問合せ・資料請求」フォームにていただいた内容に対し、迅速に対応した。

④入会申請者の郵送申込手続きの推進

入会申請者の手続き軽減のため、郵送による入会申請を推進した。

⑤「宅建業開業スタートアップキャンペーン」の実施

(a) 一定の条件を満たした場合の入会金一括支払いに対して入会金20万円の減額を実施し、70件の入会があった。

(b) 一定の条件を満たした場合、入会金20万円の減額と併せて入会金の一部をクレジットカードでの支払いを可能とし、57件の入会があった。

⑥その他の入会促進の実施

(a) 新規開業者の入会手続きを申請代行いただいた行政書士へ謝礼を行い、21件の入会があった。

(b) 冊子「埼玉県宅建協会の魅力」の改定を行い、宅建業開業支援セミナー受講者、入会希望者に配布を行った。

(c) 新規免許取得者名簿を毎月月初に入手し、未供託業者に対して電話による入会勧誘(案内)を行った。

(d) 全宅連で行っている「入会者アンケート」の回収に努め、96件の回答を頂き、入会促進活動の参考とした。

- (e) 前年度に引き続き「開業者の体験談」として、会員 12 名を協会ホームページに掲載した。
- (f) 新規開業入会者に受講いただいている「不動産キャリアパーソン講座」受講料 8,800 円を協会負担とした。

(3) 組織関係

①組織財政改革特別委員会

会長諮問事項「中長期的なビジョンを見据えた組織強化及び財政改革の検討」を受け、以下の事項の通り協議、提言を行った。

- (a) 本・支部会計の一元管理構想について、これまでの議論や検討内容を整理・集約し、更なるブラッシュアップを図るとともに、次のステージに向けた具体的な方向性について協議した。
- (b) ハトマークブランディングによる PR 活動を展開するとともに、「宅建業開業スタートアップキャンペーン」を継続実施し、入会促進に取り組んだ。

(4) 綱紀関係

本年度は会員より懲戒申請が無かった。また、総会・理事会・常務理事会にて倫理綱領の唱和を行い遵法意識高揚に努めるとともに広報誌等を通じて倫理綱領の周知徹底を図った。

(5) 財務

- ①本会の財務運営については、事業執行に伴う予算執行状況並びに入会金、会費納入状況を正確に把握し、予算及び決算業務について公益法人会計基準に準拠した会計処理を行った。
- ②支部との連携のもと公益法人会計基準に沿った会計処理の指導に努め、より一層の一体化した会計処理の構築に努めた。
- ③会計処理について監事による監査を始め、専門的立場から顧問公認会計士による指導及び助言を受け、適正な会計処理の徹底に努めた。

(6) 会費徴収事務（支部主催）

※支部実施として支部事業報告に記載

(7) 広報業務

本会事業の内容や実績について、協会広報誌・ホームページ・SNS 等を通じて随時に周知活動を行ったほか、業界紙や地元紙に広告掲出等を通じてハトマークブランディング強化に努めた。さらに、テレビ・ラジオ・インターネット広告を通じて会員店舗への来店促進 PR を実施した。

ラジオ広告では、5/5 から 12/31 にかけて「FM NACK5」において「20 秒スポット CM・60 秒生 CM・レポート中継 CM」が放送された。

テレビ広告では、「テレビ埼玉」の「30 秒間のスポット CM」として、会員店舗への来店促進を目的とした CM 映像を制作し、4/18 から翌年 3 月末にかけて CM が放送された。

インターネット広告では、「Tver 広告」と「YouTube 広告」を、8 月から翌年 2 月のうち計 6 ヶ月間で実施した結果、埼玉県内エリアを対象に約 153 万回再生された。

(8) 会員配布物送付業務

協会や関係団体の情報の周知徹底を図るため、会員直送便を年 6 回実施した。また、未到達者については支部に協力を依頼して未到達者の減少に努めた。

【別表1】

(1) 令和7年度 会議等開催一覧表

会議名	回数	開催日
定時社員総会	1	5/28
理事会	5	4/25 7/17 9/12 12/19 3/19
常務理事会	4	7/3 8/28 12/4 3/4
総務財務・広報委員会	4	4/18 8/1 11/11 2/24
相談・法令遵守委員会	3	7/17 12/16 2/12
宅地建物取引士法定講習委員会	2	11/11 2/13
情報・業務支援委員会	2	8/1 2/19
宅地建物取引士試験委員会	3	6/16 12/23 2/13
組織財政改革特別委員会	3	7/29 12/19 2/12
選挙管理委員会	1	3/5
正副会長会議	4	7/3 8/28 11/25 3/4
支部長会	2	7/3 2/24
協会運営会議	1	5/15
監査会	2	4/18 11/21

(2) 令和7年度 総会・理事会 開催一覧表

第14回 定時社員総会	令和7年5月28日(水)／埼玉県宅建会館
報告事項	
①令和6年度 事業報告書について	
審議事項 ※全議案承認可決	
第1号議案 令和6年度 貸借対照表及び正味財産増減計算書並びに財産目録承認に関する件 <監査報告>	
第2号議案 定款一部変更(案)承認に関する件	
第3号議案 役員報酬規程一部改正(案)承認に関する件	
第4号議案 監事1名選任の件	

第1回 理事会	令和7年4月25日(金)／埼玉県宅建会館／出席理事43名
報告事項	
1. 入退会関係報告(3月期)について／2. ハトマークブランディング活動の実施について／3. 令和7年度 住宅瑕疵担保履行法届出書受付補助業務委託事務にかかる単価について／4. 令和7年度 宅地建物取引士資格登録申請書等委託事務にかかる単価について／5. 令和7年度 宅地建物取引士資格試験について／6. 令和6年度 埼玉県「空き家コーディネーター」業務の相談受付結果について／7. 第9回 不動産業者向け「空き家管理セミナー」の開催について／8. 協会等会議日程について／9. その他(関係団体からの報告事項)一般社団法人 全国賃貸不動産管理業協会 埼玉県支部の会員数について	
審議事項 ※全議案承認可決	
第1号議案 令和6年度 事業報告書及び附属明細書(案)承認に関する件	
第2号議案 令和6年度 貸借対照表及び正味財産増減計算書及び附属明細書並びに財産目録(案)承認に関する件	
第3号議案 登記簿図書館サービスに関する業務提携契約の解約(案)承認に関する件	

第2回 理事会	令和7年7月17日(金)／埼玉県宅建会館／出席理事44名
報告事項	
1. 表彰受賞者について／2. 入退会関係報告(4月～6月期)について／3. 「第40回 宅建業 開業支援セミナー」開催結果について／4. 令和7年度「空き家コーディネーター」業務の進捗状況について／5. 「第9回 不動産業者向け 空き家管理セミナー」の開催結果について／6. 令和7年度 宅地建物取引士資格試験について／7. 協会等会議日程について	

第3回 理事会	令和7年9月12日(水)／埼玉県宅建会館／出席理事44名
報告事項	
1. 入退会関係報告について(7月期～8月期)／2. ハトマークブランディング活動について／3. 令和8年 定時社員総会 開催日程・会場について／4. 令和7年度 宅地建物取引士資格試験について／5. 令和7年度「空き家コーディネーター」業務の進捗状況について／6. 令和7年度「賃貸不動産経営管理士講習(埼玉会場)」の開催結果について／7. 協会等会議日程について	
審議事項 ※全議案承認可決	
第1号議案 業務委託契約書における業務委託費改定(案)承認に関する件	
第2号議案 会計関係書類処分(案)承認に関する件	

第3号議案 長期修繕計画に基づく修繕工事の実施(案)承認に関する件 可決
第4号議案 令和8年度「開業支援キャンペーン」(案)承認に関する件 可決

第4回 理事会 令和7年12月19日(金)／埼玉県宅建会館／出席理事41名

報告事項

1. 褒章受章者・表彰受賞者について／2. 入退会関係報告について(9月期～11月期)／3. 「第41回 宅建業 開業支援セミナー」開催結果について／4. ハトマークブランディング活動について／5. 社会貢献事業の実施について／6. 宅地建物取引業法及び不動産公正競争規約違反事例について／7. 宅地建物取引業者票の一部改正について／8. 令和7年度 宅地建物取引士資格試験事務について／9. 令和7年度「空き家コーディネーター」業務の進捗状況について／10. レインズ課金制度運用基準の一部改訂について／11. 令和7年10月末日までの業務執行の状況について／12. 令和8年 新年賀詞交歓会の開催について／13. 協会等会議日程について

審議事項 ※全議案承認可決

第1号議案 選挙管理委員選任 承認に関する件

第5回 理事会 令和8年3月19日(水)／埼玉県宅建会館／出席理事40名

報告事項

1. 入退会関係報告について(12月期～2月期)／2. 「第42回 宅建業 開業支援セミナー」開催結果について／3. 令和8年度 宅地建物取引士試験の実施計画について／4. 令和7年度 「空き家コーディネーター」業務の進捗状況について／5. 中長期的なビジョンを見据えた組織強化及び財政改革について(第2次答申)／6. 理事の退任について／7. 本部事務局職員人事(定年退職・再雇用)について／8. 協会等会議日程について

審議事項 ※全議案承認可決

第1号議案 令和8年度 事業計画書(案)承認に関する件

第2号議案 令和8年度 収支予算書(案)承認に関する件

第3号議案 令和8年度 資金調達及び設備投資の見込(案)承認に関する件

第4号議案 令和8年 定時社員総会 付議事項(案)並びに白紙委任状の受任者 承認に関する件

第5号議案 役員賠償責任保険の更新(案)承認に関する件

第6号議案 実務者に対する相談窓口新設(案)承認に関する件

【別表2】

令和7年度 支部別入退会者一覧表

指定日付： 令和8年 3月31日

支部名	7年3月末 会員数	月別入退会者一覧表															累計		支部移動		8年3月末 会員数										
		4月		5月		6月		7月		8月		9月		10月		11月		12月		1月		2月		3月		入会	退会	入	退		
		入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入	退	入		退	入	退	入					退	
川口	365	2		1		1		3				3		6		3		2		2		1		1		25				368	
			2		1		1		2		1		1		2				3		2		1		5		21		1		
南彩	273	1				1						2		2				1						1		8		1		270	
					1						1		2		1						2		2		2		11		1		
さいたま浦和	551			2		2		5		2				6		3		4		1		2		1		28		2		548	
					3		1		2		2		3		4		1		2		2		3		5		26		7		
大宮	513	3		1		2		3		2				6		5		5		4				2		33		6		530	
			1		3		2				1		1		1		2		4		1				3		19		3		
彩央	322	1		1								1		1		1		1		1				1		8		4		308	
			1		1		1		2		3						4		2		3		5		2		24		2		
埼玉北	283	1				1		1										1		1				1		6		1		278	
					2		1		3			1											2		3		12				
本庄	105										1															1				98	
					1		2				1						1								3		8				
埼玉東	327			2					1		2		1		1		1		1		1		1			10		2		329	
			1														1		1		2				3		8		2		
越谷	317	2		1		2		2				1		1				4						1		14		2		326	
							1						1						1				1		3		7				
埼玉葛	412	2		1		2		4						3				1		1				1		15		2		411	
			1		1		1				2				1				2		3		2		3		16		2		
北埼玉	139				1			1											1							2		1		139	
					1																				1		2		1		
県南	267	2				1		2		1		1		1		1		2						1		12				264	
			1				1		1				3		1		3		2						2		14		1		
埼玉西部	646			2		5		2		2		3		2		1		1		3		1		1		23		1		640	
					1				2		3		1		2		2		4		2				9		28		2		
所沢	218					2					1					1		1		2						7				210	
			1		1				2		1				1		1						2		3				2		
彩西	213																											2		209	
			1						2										1				1		1		6				
秩父	78	1				1					1											1				4				78	
			1						1														1		1		4				
合計	5,029	入会 月計	15	退会 月計	11	入会 月計	20	退会 月計	23	入会 月計	8	退会 月計	16	入会 月計	29	退会 月計	16	入会 月計	25	退会 月計	16	入会 月計	6	退会 月計	11	入会 月計	196	退会 月計	24	8年3月末 会員数	5,006
			10		16		11		15		14		8		17		13		23		21		22		49		219		24		

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 16支部

令和7年度 事業報告書

事業報告書は、事業区分別(公1事業、公2事業、公3事業、収1事業、他1事業、法人管理)の順に活動した事業を記載

<16支部>

支部名	所在地
川口支部	川口市並木 2-24-21
南彩支部	戸田市上戸田 1-14-10
さいたま浦和支部	さいたま市浦和区常盤 6-2-1
大宮支部	さいたま市大宮区仲町 1-104
彩央支部	上尾市二ツ宮 750
埼玉北支部	熊谷市籠原南 3-187
本庄支部	本庄市朝日町 3-1-19
埼玉東支部	草加市稲荷 3-18-2
越谷支部	越谷市越ヶ谷 2-8-23
埼玉葛支部	南埼玉郡宮代町笠原 2-2-7
北埼玉支部	羽生市中岩瀬 1059-2
県南支部	朝霞市本町 1-2-26
埼玉西部支部	川越市脇田本町 14-20
所沢支部	所沢市元町 28-17
彩西支部	狭山市根岸 1-1-1
秩父支部	秩父市上宮地町 10-8

川口支部 令和7年度 事業報告書
(自：令和7年4月1日 至：令和8年3月31日)

事業区分		事業内容
公1	(1) 宅建取引相談・助言	7 不動産無料相談員による一般相談 ・不動産無料相談所を年30回実施 川口市役所(95件)、川口支部(1件)、不動産フェア(2件) ・支部相談員に対する研修 本部主催不動産無料相談員研修(集合・WEB) 受講者19人
	(2) 宅建取引普及啓発	7-2 宅建オープンセミナー ・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催(南部エリア共催/9.29[月]/川口駅前市民ホールフレンジア/「日本経済の現状と展望」/榎マネネCEO・経済アナリスト 森永康平氏/受講者数107人)
		イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 ・地域祭に協賛して協会PRや安全な不動産取引の普及啓発を目的とした不動産フェアを実施(8.23[土]・24[日]たたら祭り/10.25[土]・26[日]川口市市産品フェア/11.16[日]荒川ふれあいまつり)
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行・ホームページの更新、支部だより年1回発行 ・会員業者情報のホームページ公開 ウ 本支部事務所における情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供
(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	7 不動産流通標準情報システム(レインズ) ・レインズの加入・利用促進 イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト) ・「ハトマークサイト」の消費者向け利用促進(不動産フェアにてPRを実施)	
公2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	7 法令遵守指導 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を106件実施 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導・助言 イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ・不動産に係る広告適正化の推進 ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導 ・宅建業法違反会員に対する注意・指導を1件実施
	(2) 専門的知識・技能人材育成	7-2 宅建業法令研修会(支部主催) ・宅建業者およびその従事者を対象に宅建業を適正に営むために必要な宅建業法及び関係法令の改正等専門的知識の習得を内容とした研修を年1回開催(7.29[火]/川口駅前市民ホールフレンジア/「不動産取引をめぐる最近の話題」/深沢綜合法律事務所 高川佳子弁護士/受講者数61人) イ-1 宅地建物取引士法定講習会 ・宅地建物取引士法定講習会に関する情報提供を実施
	(3) 国・地方公共団体・関係諸団体等との連携協力	7 宅地建物取引士資格試験業務の実施 ・宅地建物取引士資格試験業務の公正な実施
公3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	7-1 トラスト基金自然環境保全及び地域環境美化活動 ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底(10.27[月]/川口市民ホールフレンジア/埼玉広告景観タウンミーティング(出席)) ・西川口駅周辺クリーンタウン作戦に参加(11.21[金]、12.19[金]) ・西川口駅周辺環境浄化対策委員会への協力 イ 防犯対策・暴力追放 ・青年部活動として「川口市自主防犯組織防犯活動を行う団体」として登録し、西川口駅、川口駅周辺の防犯パトロールを年4回実施 ・川口市、川口警察署の暴力追放推進協議会への協力 ・川口市の協定によることも110番の店への協力
	ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかわる支援活動

取1	ウ-2 住宅確保要配慮者への賃貸住宅供給支援	・「埼玉県住まい安心支援ネットワーク」入居支援制度へあしん賃貸住まいサポート店リストを情報提供等で協力 ・川口市の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度へ情報提供(10.8[水]/川口市鳩ヶ谷西部地域包括支援センター/「高齢者の住宅に関する地域ネットワーク会議」に出席)
	ウ-4 AED(自動体外式除細動器)普及啓発	・AED操作講習(8.19[火]/川口支部2F/受講者19人)
	イ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業	・川口市社会福祉協議会へ寄付
	イ-4 公共団体へ代替地情報、企業誘致物件情報提供等の支援等	・土地バンク事業協定締結により、川口支部ホームページにバナー設置(土地バンク事業)、物件情報提供6件
	イ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・川口税務署管内資産税協議会への協力支援 ・税団体関係協議会への協力支援
他1	(2) 会員提供品の販売	・会員の業務に必要な提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託	・関係団体からの事務受託
	(1) 会員研修	・「不動産キャリアパーソン」の受講促進 ・「ハトサポ」の利用促進に係るパソコン指導(随時) ・支部理事、監事等支部役員を対象に研修会開催(4.8[火]/川口支部2F/川口市出前講座/「誰一人取り残さない社会を目指して つながりサポーター養成講座」/川口市福祉総務課 森岡氏/受講者数17人)
	(2) 会員業務支援	・会員間物件情報交流 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について川口市行政、議会への意見提言、意見交換(5.21[水]/川口市役所/見守り活動に関する会議に出席) ・書籍等配布(不動産手帳) ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉県宅建協同組合加入促進、全宅宅ローン利用促進 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行・ホームページの更新、支部だより年1回発行
	(3) 会員交流	・青年部によるフットサル活動(年5回実施) ・新年賀詞交換会(南部エリア共催/1.19[月]/プリランテ武蔵野/出席45人) ・会員親睦旅行(9.16[火]/大相撲九月場所/両国国技館/参加者25人) ・新年賀詞交換会(南部エリア共催/1.19[月]/プリランテ武蔵野/参加45人)
	① 総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	② 入退会計画等	・入退会者数 入会者数25件(うち支部移動0名)/退会者数22件(うち支部移動0名)/入会審査(面接・書類確認)
	③ 組織関係	・支部組織強化
法人管理	④ 綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤ 財務	・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥ 会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑦ 広報業務	・ホームページによる協会PR
	⑧ 会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

南彩支部 令和7年度 事業報告書
(自：令和7年4月1日 至：令和8年3月31日)

事業区分		事業内容
公1	(1) 宅建取引相談・助言	7 不動産無料相談員による一般相談 ・不動産無料相談所を年15回実施 戸田市・蕨市・川口市と連携 戸田市(相談件数13件)、蕨市(相談件数6件)、川口市(相談件数4件)、不動産フェア会場(相談件数0件) ・不動産無料相談員研修会21名受講
	(2) 宅建取引普及啓発	7-2 宅建オープンセミナー ・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催(南部エリア共催/9.29/川口駅前市民ホール フレンドシア/「日本経済の現状と展望」/107名受講※うち南彩支部15名受講)
		イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 ・中仙道武州蕨宿場まつりに協賛し、安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施(11.3/蕨市旧中山道/不動産無料相談会の実施、ポケットティッシュ配布)
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌「南彩だより」発行(年2回※7・3月)、ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所における情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供
(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	7 不動産流通標準情報システム(レインズ) ・レインズの加入・利用促進 イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト) ・「ハトマークサイト」の消費者向け利用促進(ホームページによるPR)	
公2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	7 法令遵守指導 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を70件実施
		イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知識・技能人材育成	イ-1 宅地建物取引士法定講習会 ・宅地建物取引士法定講習会に関する情報提供を実施
	(3) 国・地方公共団体・関係諸団体等との連携協力	7 宅地建物取引士資格試験業務の実施 ・宅地建物取引士資格試験業務の公正な実施
公3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	7-1 トラスト基金自然環境保全及び地域環境美化活動 ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・蕨市内、戸田公園駅、北戸田駅周辺清掃活動等地域の環境美化・浄化対策の実施
		イ 防犯対策・暴力追放 ・青年部による蕨市内、戸田公園駅、北戸田駅周辺の防犯パトロール、清掃を年3回実施 ・戸田市、蕨市の暴力追放推進協議会への協力 ・蕨市、戸田市、川口市の町会・自治会への加入促進 ・蕨市、戸田市、川口市の地域の見守り活動への協力 ・蕨警察署管内マンション・アパート防犯連絡協議会活動
		ウ-1 震災被災者支援 ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかわる支援活動
		ウ-2 住宅確保要配慮者への賃貸住宅供給支援 ・外国人入居者等に戸田市国際交流協会の紹介等協力(パンフレット・広報誌配布) ・戸田市、蕨市、川口市の高齢者、障害者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供協力
		イ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業 ・不動産フェア会場でチャリティフリーマーケットを出店、売上金を蕨市・戸田市・川口市社会福祉協議会へ寄付(115,460円)

		・蕨市、戸田市、川口市社会福祉協議会へチャリティ募金を寄付(4,540円)
	イ-4 公共団体へ代替地情報、企業誘致物件情報提供等の支援等	・戸田市空き家バンク事業、川口市土地バンク事業への情報提供協力(ホームページ掲載) ・戸田市土地開発公社の代替地情報提供への協力 ・戸田市企業立地マッチング促進事業への情報提供
	イ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・戸田市固定資産評価審査委員会への協力支援(委員として参画)
収1	(2) 会員提供品の販売	・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託	・関係団体からの事務受託
他1	(2) 会員業務支援	・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について行政、議会への意見提言、意見交換(10/21川口市、11/6蕨市、11/20戸田市) ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉県宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進
	(3) 会員交流	・青年部会活動(ボウリング、ゴルフ、かるた大会、交流会) ・各種交流会(ゴルフ、親睦旅行、南部エリア新春賀詞交歓会)
	① 総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理 ・蕨市、蕨市土地開発公社駐車場管理業務における指導監督
法人管理	② 入退会計等	・入退会者数 入会者数9件(うち支部移動1名)/退会者数12件(うち支部移動1名)/入会審査(面接・書類確認)
	③ 組織関係	・支部組織強化
	④ 綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤ 財務	・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥ 会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑧ 会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

さいたま浦和支部 令和7年度 事業報告書

(自: 令和7年4月1日 至: 令和8年3月31日)

事業区分		事業内容
公1	(1) 宅建取引相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 ・不動産無料相談所を年12回実施(弁護士相談も同日開催) さいたま市後援事業、相談件数66件(浦和コミュニティセンター) ・さいたま市空き家ワンストップ相談等事業(相談件数4件) ・空き家コーディネーター業務への協力
		イ 弁護士による不動産法律相談 ・一般消費者と宅建業者を対象とした弁護士による不動産法律相談を年12回実施 相談件数47件(浦和コミュニティセンター)
	(2) 宅建取引普及啓発	ア-2 宅建オープンセミナー ・一般消費者と宅建業者を対象としたセミナーを開催(南部エリア共催/9.29/川口駅前市民ホール「フレンジア」/受講者数107名/テーマ「日本経済の現状と展望」)
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のためのホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所における情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供
(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム(レインズ) ・レインズの加入・利用促進	
	イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト) ・「ハトマークサイト」の消費者向け利用促進	
公2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を152件実施
		イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知識・技能人材育成	ア-2 宅建業法令研修会(支部主催) ・宅建業者およびその従事者を対象に宅建業を適正に営むために必要な宅建業法及び関係法令の改正等専門的知識の習得を内容とした研修を開催(2.20/さいたま市文化センター「小ホール」/受講者数143名/テーマ「土地リスクと調査について」 「不動産取引における孤独死問題」 「さいたま市不動産市況の最新トレンドをズバッと解説」)
		イ-1 宅地建物取引士法定講習会 ・宅地建物取引士法定講習会に関する情報提供
	(3) 国・地方公共団体・関係諸団体等との連携協力	ア 宅地建物取引士資格試験業務の実施 ・宅地建物取引士資格試験業務の公正な実施
公3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金自然環境保全及び地域環境美化活動 ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・さいたま緑のトラスト基金へ寄附(6.18開催の会員交流チャリティゴルフ大会からの募金 68,830円)
		イ 防犯対策・暴力追放 ・青年部: 浦和・浦和西・浦和東警察署と地域安全協定を結んで防犯パトロールを12回実施 ・さいたま市の暴力追放推進協議会への協力 ・さいたま市の協定による協力(こども・女性110番の店/子ども安全協定/要支援世帯早期把握対策事業/自治会への加入促進) ・さいたま市の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供
	ウ-2 住宅確保要配慮者の賃貸住宅供給支援	・さいたま市の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供
取1	(2) 会員提供品の販売	・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託	・関係団体からの事務受託

他1	(2) 会員業務支援	・支部嘱託弁護士制度の運営 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等についてさいたま市行政、議会への意見提言、意見交換(大宮・埼玉支部合同/11.13/宅地建物取引士証の提示による固定資産評価証明書の交付に関する件ほか県下統一要望2件) ・書籍等配布「あなたの不動産、税金は」、賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉県宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員へ会務等情報伝達のためのホームページの更新
	(3) 会員交流	・会員交流チャリティゴルフ大会(6.18) ・会員交流ボウリング大会(10.24) ・南部エリア新春賀詞交歓会(1.19)
法人管理	① 総務	・支部定時総会開催(1.19/ホテルプリランテ武蔵野/出席者40名/委任状281通) ・会員情報管理・会員表彰 ・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦 ・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行 ・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	② 入退会計画等	・入退会者数 入会者数30件(うち支部移動2名)/退会者数33件(うち支部移動7名)/入会審査(面接・書類確認)
	④ 綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤ 財務	・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥ 会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑧ 会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

大宮支部 令和7年度 事業報告書
(自：令和7年4月1日 至：令和8年3月31日)

事業区分		事業内容
公1	(1) 宅建取引相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 ・不動産無料相談所を大宮区12回、西区1回、北区2回、見沼区2回及びオープンセミナー会場1回、合計18回実施(さいたま市と連携)
		イ 弁護士による不動産法律相談 ・宅建業者を対象とした弁護士による不動産法律相談を年12回実施(取扱件数6件)
	(2) 宅建取引普及啓発	ア 7-2 宅建オープンセミナー ・宅建オープンセミナー(中央エリア共催/2.16[月]/市民会館おおみや「小ホール」/受講者数73名/①「郊外都市の空家状況と対策・補助金について」、②「自宅を元手に老後資金を得る手法について学んでおくこと」)
		イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 ・区民フェアへ参加(大宮区10.25、北区11.2、見沼区11.8、西区11.8/消費者への宅建協会PR)
(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行(1回)・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開	
	ウ 本支部事務所における情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報を提供	
(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム(レインズ) ・レインズ加入・利用促進	
	イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト) ・「ハトマークサイト」の消費者向け利用促進(区民フェア)	
公2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導 ・宅建業法等法令遵守のための法令遵守指導を134件実施
		イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知識・技能人材育成	ア 7-2 宅建業法令研修会(支部主催) ・宅建業者およびその従事者を対象にスキルアップセミナーを開催(9.16/市民会館おおみや「小ホール」/受講者46名/①「自殺・孤独死現場 業者はどう対応すれば良いのか?」、②「自殺・孤独死現場の現状～特殊清掃の最前線」)
		イ 4-1 宅地建物取引士法定講習会 ・宅地建物取引士法定講習会に関する情報提供
(3) 国・地方公共団体・関係諸団体等との連携協力	ア 7 宅地建物取引士資格試験業務の実施 ・宅地建物取引士資格試験業務の公正な実施(10.19[日]/本部長1名、副本部長1名、主任試験本部員1名、本部員1名、主任監督員11名、監督員30名、試験室連絡員1名、試験室連絡員11名、主任整理員1名及び整理員6名、合計64名を派遣/日本薬科大学)	
	イ 7-1 トラスト基金自然環境保全及び地域環境美化活動 ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底	
公3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	イ 防犯対策・暴力追放 ・青年部の大宮警察署協力によるさいたま市内の駅周辺の防犯パトロール12回実施、さいたま市暴力追放推進協議会、こども・女性110番の店への協力 ・埼玉県警察署協力による支部管轄駅周辺の防犯パトロール ・さいたま市、埼玉警察署の暴力追放推進協議会への協力 ・さいたま市協定によるこども・女性110番の店への協力
		ウ 1 震災被災者支援 ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかる支援活動

	ウ-2 住宅確保要配慮者への賃貸住宅供給支援 ・さいたま市の高齢者、障害者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供等協力
	イ-4 公共団体へ代替地情報、企業誘致物件情報提供等の支援等 ・さいたま市の代替地情報提供への協力
収1	イ-5 宅地建物取引業に関する意見提言 ・大宮税務署管内資産税協議会への協力支援(総会、役員会を実施、「税を考える週間」記念講演/11.14/仲町川鍋ビル/「ICT及びグローバル化の進展に伴う税の問題」「自宅を元手に老後資金を得る手法について学んでおくこと」/受講者数46名)
	(2) 会員提供品の販売 ・会員の業務に必要な提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託 ・大宮税務署管内資産税協議会の事務受託総会、役員会、「税を考える週間」記念講演を実施。
他1	(1) 会員研修 ・上記スキルアップセミナーを実施
	(2) 会員業務支援 ・会員限定法律相談12回実施 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等についてさいたま市行政、議会への意見提言、意見交換(11.13/さいたま市役所へ要望書、陳情書を提出/「1.宅地建物取引士による公租証明書の取得に関する件」「2.さいたま市方法務局(本局)と東京出入国在留管理局に関する件」「3.さくら回廊近隣に駐車場と休憩施設補充に関する件」「4.市街化調整区域における開発許可基準等の緩和及びその申請事務処理の迅速化に関する件」「5.地下鉄7号線延伸・沿線地域整備促進、地域の活性化や首都圏鉄道ネットワークの強化、地下鉄7号線の岩槻・蓮田以北への早期延伸実現に関する件」) ・書籍等配布(不動産手帳、カレンダー等) ・埼玉県宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員の福利増進のため、親睦ソフトボール大会(5.21)、親睦ゴルフ大会(6.11)、親睦旅行(7.15)、親睦ボウリング大会(2.3)、健康診断助成補助を実施 ・会員名簿発行・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行・ホームページの更新(1回) ・業界紙等広告(アートフルゆめまつり)
法人管理	(3) 会員交流 ・青年部・レディス部による会員親睦活動 ・賀詞交歓会(1.27/大宮 清水園)
	① 総務 ・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区の管理・支部事務所運営管理
	② 入退会計画等 ・入退会者 入会者数39件(うち支部移動6名)/退会者数22件(うち支部移動3名)/入会審査(面接・書類確認)
	③ 組織関係 ・支部組織強化のためのSNS等の情報交換活動実施
	④ 綱紀関係 ・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤ 財務 ・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥ 会費徴収事務 ・会費徴収業務、本部送金
	⑦ 広報業務 ・ホームページによる協会PR(不動産無料相談、オープンセミナー、住宅ローンについて)
⑧ 会員配布物送付業務 ・会員へ配布物送付	

彩央支部 令和7年度 事業報告書

(自: 令和7年4月1日 至: 令和8年3月31日)

事業区分		事業内容
公1	(1) 宅建取引相談・助言	7 不動産無料相談員による一般相談 ・不動産無料相談所を年41回(96件)実施 上尾市12回、桶川市6回、北本市12回、鴻巣市6回、伊奈町3回、産業祭1回、レイボックホール1回 ・県央地域空き家活用相談を実施(相談件数9件) ・上尾市主催「空き家セミナー・空き家相談会」へ講師並びに相談員を派遣・協力(1.16[金]/第1部:空き家セミナー-14:00-15:00、第2部:空き家相談会 15:00-16:00/上尾市役所5階「501会議室」)
	(2) 宅建取引普及啓発	7-2 宅建オープンセミナー ・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 ①12.8[月]/上尾市プラザ 22/第1部:不動産売買における仲介業者の責任、第2部:《ニーズの2歩先》でファン顧客を3倍にする方法~すぐに使える“ファン顧客獲得”の処方箋/参加人数38名 ②2.16[月]/大宮支部と合同開催/レイボックホール「小ホール」/第1部:郊外都市の空き家状況と対策・補助金について/第2部:自宅を元手に老後資金を得る手法について学んでおくこと イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 ・鴻巣市産業祭に協賛し、レインズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施(11.15[土]/鴻巣市総合体育館)
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行(1回)・ホームページの更新 ウ 本支部事務所における情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
	(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	7 不動産流通標準情報システム(レインズ) ・レインズの加入・利用促進
公2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	7 法令遵守指導 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を98件実施 イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ・不動産に係る広告適正化の推進 イ-1 宅地建物取引士法定講習会 ・宅地建物取引士法定講習会に関する情報提供を実施
	(3) 国・地方公共団体・関係諸団体等との連携協力	7 宅地建物取引士資格試験業務の実施 ・宅地建物取引士資格試験業務の公正な実施
	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	7-1 トラスト基金自然環境保全及び地域環境美化活動 ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 イ 防犯対策・暴力追放 ・青年部の上尾警察署協力(2回)・大宮支部合同(1回)による上尾駅周辺の防犯パトロールを実施(①5.26[月]/上尾駅周辺/参加人数10名、②11.17[月]/上尾駅周辺/参加人数11名、③2.19[木]/上尾駅周辺/参加人数43名/大宮支部と合同開催) イ-4 公共団体へ代替地情報、企業誘致物件情報提供等の支援等 ・上尾市・北本市・鴻巣市・伊奈町の空き家対策協議会への参加 イ-5 宅地建物取引業に関する意見提言 ・上尾税務署管内資産税協議会への協力支援

収1	(2) 会員提供品の販売	・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託	・関係団体からの事務受託
	(2) 会員業務支援	・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について行政、議会への意見提言、意見交換(①10.10[金] 上尾市・上尾市議会、②10.10[金] 桶川市・桶川市議会、③11.06[木] 北本市・北本市議会、④11.11[火] 鴻巣市・鴻巣市議会、⑤11.23[金] 伊奈町・伊奈町議会) ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行(1回)・ホームページの更新
他1	(3) 会員交流	・青年部による交流会・会員増強活動 ・各種交流会 ①日帰り研修会(9.17[水]/小田原方面/参加人数26名) ②ゴルフ大会(6.4[水]/森林公園ゴルフ倶楽部/参加人数16名、3.25[水]/石坂カントリークラブ/参加人数20名) ・新年賀詞交歓会
	① 総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理
法人管理	② 入退会計画等	・入退会者数 入会者数12件(うち支部移動4名)/退会者数25件(うち支部移動2名)/入会審査(面接・書類確認)
	④ 綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤ 財務	・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥ 会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑧ 会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

埼玉北支部 令和7年度 事業報告書
(自：令和7年4月1日 至：令和8年3月31日)

事業区分		事業内容
公1	(1) 宅建取引相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 イ 弁護士による不動産法律相談 ・不動産無料相談所を年37回実施(熊谷市・深谷市・寄居町と連携/7.6のオープンセミナー実施取扱件数106件) ・本部開催の支部相談員研修会に相談員を派遣(新任) ・嘱託弁護士不動産法律相談を随時実施(取扱件数20件)
	(2) 宅建取引普及啓発	ア-2 宅建オープンセミナー イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 ・一般消費者・宅建業者を対象としたオープンセミナー開催(9.8/さくらめいと「会議室④」/一般2名、業者16名出席/「近年の税制改正を踏まえた相続税・贈与税の概要」/熊谷税務署 資産課税部門 統括国税調査官) ・一般消費者・宅建業者を対象としたエリアオープンセミナー開催(7.6/さくらめいと「会議室①」/「終活と相続」空家対策セミナー/司法書士 勝猛一氏/一般9名、業者58名出席) ・産業祭(熊谷:11.15・16/深谷:11.8・9/寄居:11.9)において消費者へのハトマークPR、空き家制度の周知、不動産取引知識にかかると普及啓発及び安全取引にかかるとる情報を提供
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ウ 本支部事務所における情報提供 ・不動産関係法令等の周知のための広報誌発行(2回) ・ホームページの更新(毎月) ・会員業者情報ホームページ提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供
公2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導 イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導 ・法令遵守指導対象会員の事前ブロック研修実施 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を86件実施 ・宅建業法等法令遵守のための法令遵守指導・助言を対面実施 ・本部開催の法令遵守指導員研修会に指導員を派遣(新任) ・不動産に係る広告適正化の推進(印刷物記載事項等の指導) ・宅建業法違反会員に対する注意・指導(今年度0件)
	(2) 専門的知識・技能人材育成	ア-1 宅建業法令研修会(本部主催) イ-1 宅地建物取引士法定講習会 ・宅建業者、従事者対象研修の設営協力支援(さくらめいと太陽のホール/受講者86名、Web受講者73名、他会場受講者3名、合計162名) ・宅地建物取引士法定講習に関する情報提供
	(3) 国・地方公共団体・関係団体等との連携協力	ア 宅地建物取引士資格試験業務の実施 ・宅地建物取引士資格試験業務(10.19/34名協力) ・宅地建物取引士資格試験事前説明会(9/26/協力)
公3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金自然環境保全及び地域環境美化活動 イ 防犯対策・暴力追放 ウ-1 震災被災者支援 エ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業 エ-4 公共団体へ代替地情報、企業誘致物件情報提供等の支援等 ・籠原駅周辺地域の環境美化・浄化対策への協力(青年部・レディス部) ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・自治会への加入促進 ・冊子・チラシ等の配布(深谷市定住促進冊子/寄居町移住促進冊子/熊谷市自治体加入推進チラシ/ふかや防犯協力店チラシ) ・熊谷市暴力排除推進協議会への協力 ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動 ・地域振興事業(産業祭等)のためのブロック活動の支援 ・埼玉北部地域空き家バンク協定に基づく空き家対策活動(相談件数:熊谷市13件、深谷市3件、寄居町2件)

	I-4 公共団体へ代替地情報、企業誘致物件情報提供等の支援等	・埼玉北支部空き家制度の実施/埼玉北支部空き家制度説明会実施(3.16/43名参加/無料相談27件/一般受付9件/深谷市空き家活用7件/成約数:11件 ※北部地域空き家バンク空き家活動含む) ・「熊谷市空き家等対策協議会」/「深谷市空き家等対策計画策定委員会」/「寄居町空き家等対策協議会」/「深谷市空き家等対策審議会」/「深谷市空き家活用相談要綱」/「熊谷市空き家所有者向け相談会」/「深谷市空き家総合相談会」/「深谷市空き家活用相談(令和3-7年度)」協力/「空き家コーディネーター相談窓口」 ・支部研修旅行(10.29/発明の視点に学ぶ空き家活用研修/20名)
	I-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・熊谷税務署管内資産税協議会への協力支援
取1	(2) 会員提供品の販売	・会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託	・熊谷資産税研究会からの事務受託 ・宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力
他1	(2) 会員業務支援	・会員間物件情報交流 ・熊谷市・深谷市・寄居町の行政・議会へ意見提言、意見交換(11.4、11.19 要望・陳情活動) ・会員限定法律相談 ・会員名簿(A3版)発行 ・書籍等配布(不動産手帳等) ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・免許更新の申請の事前お知らせ事務 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行 ・ホームページの更新
	(3) 会員交流	・会員チャリティゴルフコンペ交流会開催(6.11) ・会員交流会(9.9/はやぶさ氏マジックショー/23名参加) ・組合親睦旅行・懇親会(首都圏外郭放水路見学/23名参加) ・新年賀詞交歓会 開催
法人管理	① 総務	・総会開催・支部理事会開催・支部常務理事会開催 ・会員情報管理・会員慶弔 ・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦 ・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行 ・支部事務所運営管理 ・事務員雇用(求人・面接・人材育成他)
	② 入退会計画等	・入退会計画 入会者数7件(内免許換え0件、支部移動1件)/退会者数12件(内免許換え0件、支部移動0件) ・入会審査(面接・書類確認)・新規入会者加入促進
	③ 組織関係	・支部組織強化 ・選挙管理委員会開催 ・改選期に伴う役員選出
	④ 綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤ 財務	・予算及び決算、会計処理
	⑥ 会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑦ 広報業務	・ホームページによる協会PR
	⑧ 会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

本庄支部 令和7年度 事業報告書
(自: 令和7年4月1日 至: 令和8年3月31日)

事業区分		事業内容
公1	(1) 宅建取引相談・助言	7 不動産無料相談員による一般相談 ・不動産無料相談所を年15回実施 本庄市と連携、市民相談(37件取扱) 支部単独開催、無料相談会(1件取扱) 不動産フェア会場にて実施
	(2) 宅建取引普及啓発	イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 ・児玉商工まつりに協賛し、安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施(10.19/競進社模範蚕室周辺/無料相談会、記念品配布等)
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための通知文書随時発行・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開 ウ 本支部事務所における情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供
公2	(1) 宅建業法法令遵守指導・助言	7 法令遵守指導 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を29件実施 イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知識・技能人材育成	イ-1 宅地建物取引士法定講習会 ・宅地建物取引士法定講習会に関する情報提供を実施
	(3) 国・地方公共団体・関係諸団体等との連携協力	7 宅地建物取引士資格試験業務の実施 ・宅地建物取引士資格試験業務の公正な実施
公3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	7-1 トラスト基金自然環境保全及び地域環境美化活動 ・青年部:レディス部による事務局周辺のロードサポート活動を実施 ・本庄市との環境美化に関する協定に基づく協力 ・エコキャップ分別回収活動による推進協会への協力
		イ 防犯対策・暴力追放 ・青年部:レディス部による、はにぼんプラザ周辺の防犯パトロール活動を実施 ・本庄市との自治会加入促進に関する協定に基づく協力 ・本庄地方暴力排除推進協議会への協力 ・本庄地方防犯協会への協力
		ウ-1 震災被災者支援 ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づく活動
		ウ-2 住宅確保要配慮者への賃貸住宅供給支援 ・本庄市との災害時における民間賃貸住宅への入居の協力に関する協定に基づく協力
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業協力 ・会員を通じて情報提供の呼びかけ
		イ-4 公共団体へ代替地情報、企業誘致物件情報提供等の支援等 ・埼玉県・群馬県行政の公売物件情報の協力 ・埼玉県北部地域における空き家の利活用等に関する協定に基づく空き家対策活動 ・美里町における空き地の利活用等に関する協定に基づく空き家対策活動 ・本庄市空き家対策協議会に参加協力 ・美里町における危険空き家所有者への支援に関する協定に基づく空き家対策活動 ・本庄市空き家等の情報提供に係る協定に基づく空き家対策活動 ・美里町まちの景観と空き家等対策協議会に参加協力 ・本庄市内産業用地及び居ぬき物件情報の協力

収入	(2) 会員提供品の販売	・提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託	・関係団体からの事務受託
	(2) 会員業務支援	・本庄市・上里町から届いた空き家物件情報の提供 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について意見提言、意見交換(12.17/本庄市役所/吉田本庄市長) ・書籍等配布(不動産手帳・税金冊子) ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員名簿発行 ・会員への会務等情報伝達のための案内文書随時発行 ・ホームページの更新
法人管理	(3) 会員交流	・新年賀詞交歓会(1.18/五州園)
	① 総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理支部事務所運営管理
	② 入退会計画等	・入退会者数 入会者数1件(うち支部移動0名)/退会者数8件(うち支部移動0名)
	③ 組織関係	・支部組織強化
	④ 綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤ 財務	・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥ 会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑦ 広報業務	・ホームページによる協会PR
⑧ 会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付	

埼玉東支部 令和7年度 事業報告書
(自: 令和7年4月1日 至: 令和8年3月31日)

事業区分		事業内容
公1	(1) 宅建取引相談・助言	7 不動産無料相談員による一般相談 ・不動産無料相談所を年47回72件実施/草加・三郷・八潮市と連携して開催:28回51件(草加市:9回14件、三郷市:10回17件、八潮市:9回20件)/支部事務所無料相談:16回16件、不動産フェア:3回5件 ・本部主催「不動産無料相談員研修会」Web受講:22名
	(2) 宅建取引普及啓発	7-2 宅建オープンセミナー ・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催 ①埼玉東支部主催:9.16/八潮メセナホール/「各市における特定都市河川浸水被害対策法の留意点及び貯留浸透施設について」/八潮市道路陥没事故の状況について/「怒りを笑顔に変える!クレーム対応」/参加者72名(一般者含) ②東部エリア共催:3.6/サンシティホール「小ホール」/「みんなを笑顔にするハトマーク」/参加者302名(一般者含)
		イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 ・安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施(11.1「草加ふささら祭り」/11.15-16「三郷産業フェスタ」)
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行年2回、ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所における情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供
	(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	7 不動産流通標準情報システム(レインズ) ・レインズの加入・利用促進
	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト) ・「ハトマークサイト」の消費者向け利用促進
		7 法令遵守指導 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を92件実施 ・企業内人権・同和問題研修会参加(10.8)
	公2	イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ・不動産に係る広告適正化の推進
		(2) 専門的知識・技能人材育成
(3) 国・地方公共団体・関係諸団体等との連携協力		7 宅地建物取引士資格試験業務の実施 ・宅地建物取引士資格試験業務の公正な実施
公3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	7-1 トラスト基金自然環境保全及び地域環境美化活動 ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・草加環境推進協議会、三郷市観光協会、草加・三郷市景観審議会等自然環境の保護、地域社会の健全な発展に貢献する為の環境事業実施
		イ 防犯対策・暴力追放 ・草加・三郷・八潮市暴力排除推進協議会への協力支援 ・オウム真理教対策協議会への協力支援 ・草加・八潮地区交通安全推進協議会への協力支援 ・草加・三郷・八潮市における町会・自治会への加入促進活動
	ウ-2 住宅確保要配慮者の賃貸住宅供給支援 ・草加市の低額家賃賃貸住宅の情報提供	
	イ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業 ・草加ふささら祭り実行委員会への参画	

	I-3 地域住民対象イベント等開催 ・青年部・レディス部主催一般消費者向けの研修会を年4回実施(草加市アコス会議室他/参加者計111名)/5.16「仕事も生活も楽しくなる!知って得するAI活用術~ChatGPTを使ってみよう」他)
	I-4 公共団体へ代替地情報、企業誘致物件情報提供等の支援等 ・草加・川口市の市有地売却依頼に対する物件情報提供 ・県有地売却払いについての情報提供 ・草加・三郷・八潮市からの各種情報周知依頼協力 ・草加・三郷・八潮市空き家対策等継続協力支援 ・空き家問題解消サービス認定講習会(3.13/Web受講参加者44名※行政担当者含)
	I-5 宅地建物取引業に関する意見提言 ・川口・越谷税務署管内資産税協議会への協力支援 ・草加・三郷・八潮市とのまちづくりに関する意見交換会開催 ・草加・三郷市都市計画審議会、草加市都市計画マスタープラン外部検討委員会、草加開発事業等審査会、草加市振興計画審議会、草加市立地適正化計画検討委員会、草加・三郷・八潮市固定資産評価審査委員会、草加市家屋土地適正管理審議会、草加市安心安全まちづくり推進協議会、そうかりバージョンまちづくり協議会、三郷市商工審議会、三郷市空家等対策協議会、八潮市特定空家等・特定居住物件等調査審議会、八潮市まちの景観と空き家等対策推進協議会への協力支援
収1	(2) 会員提供品の販売 ・会員の業務に必要な提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託 ・関係団体からの事務受託
他1	(2) 会員業務支援 ・会員限定法律相談49件実施 ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉県宅建協同組合加入促進他、会員支援事業 ・書籍等配布(不動産手帳・「あなたの不動産税金は」) ・草加・三郷・八潮市行政、議会への意見提言、意見交換 ・会員名簿管理 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌年2回発行
	(3) 会員交流 ・支部親睦旅行11月11・12日 大阪方面 参加者22名 ・新年会2月10日アコスホール参加者129名(来賓含) ・青年部・レディス部による会員親睦活動
法人管理	① 総務 ・総会開催、会員情報管理・会員表彰・会員慶弔、支部規則・施行細則等の整備、地区管理、支部事務所運営管理
	② 入退会計画等 ・入退会者数 入会者数12件(うち支部移動2名)/退会者数10件(うち支部移動3名)/入会審査(面接・書類確認)
	③ 組織関係 ・支部組織強化
	④ 綱紀関係 ・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤ 財務 ・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥ 会費徴収事務 ・会費徴収業務、本部送金
	⑦ 広報業務 ・三郷市観光協会ホームページによる協会PR
	⑧ 会員配布物送付業務 ・会員へ配布物送付

越谷支部 令和7年度 事業報告書

(自：令和7年4月1日 至：令和8年3月31日)

事業区分		事業内容	
公1	(1) 宅建取引相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 ・不動産無料相談所を年16回実施/相談件数120件 ・不動産無料相談員研修会16名参加(研修資料精読による自己学習) ・無料相談所報告会1回 ・無料相談会開催広告(越谷市広報誌、越谷ツインシティビジョン)	
		イ 弁護士による不動産法律相談 ・一般消費者と宅建業者を対象とした弁護士による不動産法律相談を年12回(越谷宅建会館にて開催と合同)実施	
	(2) 宅建普及啓発	ア-2 宅建オープンセミナー ・東部エリア(埼玉東・埼玉葛・越谷支部)合同開催(3.6[金]17:00- / サンシティ「小ホール」/ 出演:クールボコ・クマムシ・THE石原・ザブングル加藤ほか/ 参加者302名※一般223名・会員79名)	
		イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 ・越谷市民まつり、越谷産業フェスタ、吉川市民まつりに協賛し、安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェア実施(越谷市民まつり:9.28[日]/越谷市産業フェスタ:11.28[土]・29[日]/吉川市民まつり:11.16[日])	
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌「宅建ほっと越谷」年3回発行 ・会員業者情報のホームページ公開・ホームページの更新	
		ウ 本支部事務所における情報提供 ・支部事務所窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った	
	(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム(レインズ) ・レインズの加入・利用促進	
		イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト) ・「ハトマークサイト」の消費者向け利用促進を不動産フェアにてPR	
	公2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を85件実施
			イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ・不動産に係る広告適正化の推進
(2) 専門的知識・技能人材育成		ア-1 宅建業法令研修会(本部主催) ・宅建業者法定研修会会場にて110名受講/WEB研修を158名受講、会場受付、WEB研修補助を支援	
		ア-2 宅建業法令研修会(支部主催) ・宅建業者法令研修会開催(9.18[木]13:30- / 越谷サンシティ「小ホール」/ ①講師:池本洋一氏(SUMO編集長)、テーマ:「今後の不動産市況の現状・未来を見据えて建築・不動産業に求められる視点」/ ②講師:佐久間豊氏(顧問弁護士)、テーマ:「もつと使おう定期借家権」/ 参加者:230名)	
		イ-1 宅地建物取引士法定講習会 ・宅地建物取引士法定講習会に関する情報提供を実施	
(3) 国・地方公共団体・関係諸団体等との連携協力		ア 宅地建物取引士資格試験業務の実施 ・宅地建物取引士資格試験業務の公正な実施(36名を派遣)	
公3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金自然環境保全及び地域環境美化活動 ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・エコキャップ分別回収(エコキャップ推進運動)として、144kg(個数72,000個/ワクチン72人分相当)を回収業者に納付	
		イ 防犯対策・暴力追放 ・越谷地区交通安全推進事業所協会への協力支援 ・越谷市暴力追放推進協議会への協力	
	ウ-4 AED(自動体外式除細動器)普及啓発 ・AED設置		

	I-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業 ・越谷市市民祭り、越谷市産業フェスタ、吉川市民まつりに協賛
	I-4 公共団体へ代替地情報、企業誘致物件情報提供等の支援等 ・越谷市・八潮市土地開発公社所有地公売情報提供2件 ・越谷市と連携し空き家相談会を実施(相談件数11件、成約6件) ・空き家バンクのホームページを運営
	I-5 宅地建物取引業に関する意見提言 ・越谷市税務署管内資産税協議会への協力支援
収1	(3) 関係団体等の事務受託 ・関係団体からの事務受託
他1	(1) 会員研修 ・講習会開催(2.13[金]14:00- / 田園ホール・エローラ / 講師: 榎野製麺所 代表取締役 菅野義男氏 / テーマ「ドローン空撮(土地・建物)や測量などの不動産業務活用セミナー」/ 参加者:68名) ・青年部主催講習会開催(1.27[火]15:00- / 越谷コミセン「視聴覚室」/ 講師: 落合不動産 代表取締役 落合健氏 / テーマ:「賃貸仲介成約率アップ勉強会」/ 参加者:20名) ・会員への会務等情報伝達のための広報誌「宅建ほっと越谷」年3回発行
	(2) 会員業務支援 ・埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・書籍配布(あなたの不動産 税金は)・不動産手帳配布 ・会員間物件情報交流 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について越谷市行政、議会へ要望書・陳情書を提出
	(3) 会員交流 ・会員親睦会開催(12.9[金]13:00- / 東京ステーションホテル / 参加者68名) ・青年部による花火大会鑑賞会開催(30名参加) ・東部エリア青年部による交流ヨガ教室開催(26名参加※うち越谷支部11名) ・会員親睦研修旅行
法人管理	① 総務 ・理事会9回、常務理事会1回、監査会、総会開催(2.6 / 料亭「糺家」/ 出席者88名 / 委任状150名) ・会員慶弔・支部事務所運営管理
	② 入退会計画等 ・入会者16件(内、支店入会3件・支部移動2件)退会者7件 ・入会審査14件(面接・書類確認)
	③ 組織関係 ・支部組織強化
	⑤ 財務 ・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥ 会費徴収事務 ・会費徴収業務、本部送金
	⑦ 広報業務 ・新聞広告やホームページによる協会PR(越谷市広報、支部ホームページに無料相談会・セミナー開催等を告知)
	⑧ 会員配布物送付業務 ・会員へ配布物送付

埼葛支部 令和7年度 事業報告書
(自：令和7年4月1日 至：令和8年3月31日)

事業区分		事業内容
公1	(1) 宅建取引相談・助言	7 不動産無料相談員による一般相談 ・不動産無料相談所を76回実施(岩槻区・春日部市・久喜市・幸手市・蓮田市・白岡市・杉戸町・宮代町との連携により8箇所に於いて開催/相談件数177件)、不動産フェア会場(春日部・幸手会場にて開催/相談件数19件/合計196件) ・杉戸町の空き家ワンストップ相談事業への協力 ・さいたま市の空き家ワンストップ相談事業への協力
	(2) 宅建取引普及啓発	7-2 宅建オープンセミナー イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 ・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催(東部エリア共催/3.6/サンシティ越谷「小ホール」/「みんなを笑顔にするハトマーク」/参加者数302名) ・地域の商工祭、市民祭に協賛し、レインズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施(①10.18・19/かすかべ商工まつり、②10.26/幸手市民まつり)
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行・ホームページの更新(特別号を10.1に発行) ・会員業者情報のホームページ公開 ウ 本支部事務所における情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
	(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	7 不動産流通標準情報システム(レインズ) ・レインズの加入・利用促進
公2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	7 法令遵守指導 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を112件実施 イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知識・技能人材育成	7-2 宅建業法令研修会(支部主催) ・宅建業者およびその従事者を対象に宅建業を適正に営むために必要な宅建業法及び関係法令の改正等専門的知識の習得を内容とした研修を年1回開催(9.9[火]/春日部市民文化会館「小ホール」/出席者169名/①堀弁護士「最近の相談事例に学ぶ」、②土金税理士「気になる税法(配偶者居住権・ふるさと納税)」)
公3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	イ 防犯対策・暴力追放 ・防犯パトロール等地域安全活動(青年部※総務財務広報委員会協力事業/9.9[火]/春日部駅東口周辺パトロール/参加者数17名) ・さいたま市、蓮田市との暴力追放推進協議会への協力 ・さいたま市の協定による、子ども・女性110番の店への協力 ・春日部市、蓮田市、さいたま市自治会加入促進の協力
		ウ-2 住宅確保要配慮者の賃貸住宅供給支援 ・さいたま市の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供 ・宮代町の災害時における民間賃貸の被災者への情報提供
		イ-3 地域住民対象イベント等開催 ・市民対象の住環境向上の記念講演の開催(2.15[日]/進修館/佐藤康雄講演会「災害時の初動行動(元ハイパーレスキュー総隊長が語る)」/参加者数52名) ・まちづくり・空き家対策等に関する研修会の開催(青年部/6.30[月]/関東洋不動産/杉戸町役場新井課長/参加者数24名)

		イ-4 公共団体へ代替地情報、企業誘致物件情報提供等の支援等 ・春日部市へ公共用地の代替地情報提供 ・さいたま市の企業誘活動に対する物件情報提供 ・春日部市事業用地情報提供、白岡市産業用地等情報提供、杉戸町の土地情報提供 ・春日部市の空き家対策に関する協定、白岡市・幸手市・宮代町・杉戸町・蓮田市の空き家バンク協定に基づく空き家対策活動 ・宮代町との空き家等買取事業に関する協定
収1	(2) 会員提供品の販売	・会員の業務に必要な掲示物提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託	・宅地建物取引士資格試験の補助事務への協力(10.19[日]/従事者52名)
他1	(1) 会員研修	・「ハトサボ」研修会開催(4.18[金]/春日部市民文化会館「大会議室」/全宅連政策推進部3名/参加者70名) ・会員限定法律相談(嘱託弁護士による法律相談80件実施) ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について1区5市2町行政、議会への意見提言、意見交換(10.17宮代町/10.27幸手市/11.11久喜市/10.24杉戸町/11.14白岡市/11.17春日部市/11.19蓮田市/11.13さいたま市) ・書籍等配布(不動産手帳、税金本等) ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員の福利増進のため下記事業を実施(5.14/チャリティーゴルフ大会/参加者31名) ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行・ホームページの更新(7.1/年1回「さいかつだより」発行) ・埼玉県宅建協同組合加入促進 ・埼玉県宅建協同組合交流旅行開催(①11.5[水]/横須賀ポートマーケット/参加者20名、②2.26[木]/迎賓館赤坂離宮見学/28名)
	(2) 会員業務支援	・青年部による他支部との交流活動(12.2[火]/越谷支部主催東部地区3支部交流会「ヨガ教室」)
	(3) 会員交流	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理
法人管理	① 総務	・入退会者数 入会者数17件(うち支部移動2件)/退会者数18件(うち支部移動2件)/入会審査(面接・書類確認)
	② 入退会計画等	・支部組織強化
	③ 組織関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	④ 網紀関係	・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑤ 財務	・会費徴収業務、本部送金
	⑥ 会費徴収事務	・ホームページによる協会PR
	⑦ 広報業務	

北埼玉支部 令和7年度 事業報告書

(自: 令和7年4月1日 至: 令和8年3月31日)

事業区分		事業内容
公1	(1) 宅建取引相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 ・不動産無料相談所を年25回実施(加須市・羽生市・行田市と連携して開催/不動産フェア会場(11.3)にて実施)
	(2) 宅建取引普及啓発	イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 ・羽生市産業祭に協賛し、レインズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを11月に実施(11.3/羽生市プラザ/不動産無料相談)
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
		ウ 本支部事務所における情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
	(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム(レインズ) ・レインズの加入・利用促進 ・レインズの利用促進に係るパソコン研修、指導 イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト) ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進(ハトマークサイト賃貸・購入を利用依頼した)
公2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を55件実施
		イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ・不動産に係る広告適正化の推進
		ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導 ・宅建業法違反会員に対する注意・指導を件実施(該当者無し)
	(2) 専門的知識・技能人材育成	イ-1 宅地建物取引士法定講習会 ・宅地建物取引士法定講習会に関する情報提供の実施
(3) 国・地方公共団体・関係諸団体等との連携協力	ア 宅地建物取引士資格試験業務の実施 ・宅地建物取引士資格試験業務の公正な実施	
公3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア-1 トラスト基金自然環境保全及び地域環境美化活動 ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・加須駅周辺清掃活動等地域の環境美化・浄化対策の実施
		イ 防犯対策・暴力追放 ・加須駅周辺の防犯パトロールを4回実施(青年部・レディス部/加須警察署協力) ・羽生市、羽生警察署の暴力追放推進協議会への協力
		イ-3 地域住民対象イベント等開催 羽生市・商工祭りにて無料相談を実施(11.3/羽生市民プラザ)
		イ-5 宅地建物取引業に関する意見提言 ・行田市税務署管内資産税協議会への協力支援
取1	(2) 会員提供品の販売	・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託	・関係団体からの事務受託
他1	(2) 会員業務支援	・書籍等配布(不動産手帳) ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉県宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員名簿発行 ・会員への会務等情報伝達のためのホームページの更新

(3) 会 員 交 流		・青年部によるゴルフコンペ(5回)・懇親会・防犯パトロール・清掃活動 ・レディス部による懇親会(4.16-18/6.17/9.16/12.9/3.17)
法人管理	① 総 務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理
	② 入 退 会 計 画 等	・入退会者数 入会者数3件(うち支部移動1名)/退会者数3件(うち支部移動1名)/入会審査(面接・書類確認)
	⑤ 財 務	・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥ 会 費 徴 収 事 務	・会費徴収業務、本部送金
	⑧ 会 員 配 布 物 送 付 業 務	・会員へ配布物送付

県南支部 令和7年度 事業報告書
(自: 令和7年4月1日 至: 令和8年3月31日)

事業区分		事業内容
公1	(1) 宅建取引相談・助言	7 不動産無料相談員による一般相談 ・不動産無料相談所を年49回実施(県南4市と連携/不動産フェア会場にて実施/取扱件数88件)
	(2) 宅建取引普及啓発	7-2 宅建オープンセミナー ・宅建オープンセミナー開催(9.19/ウエスタ川越/ゴルゴ松本氏/「命の授業」〜本気で地域と向き合うハトマーク)
		イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 ・不動産フェア実施(11.9/和光市民祭りに協賛/レイنزの紹介や安全な不動産取引の普及啓発)
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行・ホームページの更新(「県南だより」を年1回発行) ・会員業者情報のホームページ公開
(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	ウ 本支部事務所における情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時実施	
	7 不動産流通標準情報システム(レイنز) ・レイنزの加入・利用促進	
	イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト) ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進	
公2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	7 法令遵守指導 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を62件実施
		イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ・不動産に係る広告適正化の推進
	(3) 国・地方公共団体・関係諸団体等との連携協力	イ-1 宅地建物取引士法定講習会 ・宅地建物取引士法定講習会に関する情報の提供
		7 宅地建物取引士資格試験業務の実施 ・宅地建物取引士資格試験業務の公正な実施
公3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	7-1 トラスト基金自然環境保全及び地域環境美化活動 ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底
		イ 防犯対策・暴力追放 ・青年部による朝霞・朝霞台・北朝霞・和光市・新座・志木・柳瀬川駅周辺の防犯パトロールを実施 ・県南4市との自治会・町内会への加入の促進に関する協定に基づく協力 ・志木市との「ホッと安心見守りシステム」に関する協力
		ウ-1 震災被災者支援 ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかわる支援活動
		ウ-2 住宅確保要配慮者への賃貸住宅供給支援 ・朝霞市の住宅確保要配慮者への居住支援に関する意見交換会への参加・情報提供
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業協力 ・会員を通じて情報提供の呼びかけ
		イ-4 公共団体へ代替地情報、企業誘致物件情報提供等の支援等 ・朝霞市・新座市・志木市空き家バンク事業への参加 ・和光市空き家対策協議会へ委員として参加 ・朝霞市・新座市・和光市との空き家対策事業への参加 ・新座市との公共事業の施行に伴う代替地の情報提供及び媒介に関する協定に基づく協力 ・埼玉県の公共事業の施行に伴う代替地の情報提供及び媒介に関する協定に基づく協力
		イ-5 宅地建物取引業に関する意見提言 ・朝霞税務署管内資産税協議会への協力支援

収1	(3) 関係団体等の事務受託	・関係団体からの事務受託
他1	(2) 会員業務支援	・会員間物件情報交流 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良質な街づくり等について県南4市行政、議会への意見提言、意見交換 ・書籍等配布(不動産手帳) ・賃貸住宅管理業登録会員への支援 ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉県宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員名簿発行
	(3) 会員交流	・4支部合同新年賀詞交歓会(2.5/川越ラ・ボア・ラクテ/41名参加) ・会員親睦で「屋形船」に乗船
	① 総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区の管理・支部事務所運営管理
法人管理	② 入退会計画等	・入退会者数 入会者数12件/退会者数15件(うち支部移動1社)/入会審査(面接・書類確認)
	④ 綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤ 財務	・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥ 会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑧ 会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

埼玉西部支部 令和7年度 事業報告書

(自: 令和7年4月1日 至: 令和8年3月31日)

事業区分		事業内容
公1	(1) 宅建取引相談・助言	7 不動産無料相談員による一般相談 ・不動産無料相談所を年85回実施(不動産フェア会場回含む/川越市42件、ふじみ野市46件、富士見市30件、東松山市31件、坂戸市20件、鶴ヶ島市30件、三芳町9件、支部事務所1件) ・支部相談員に対する研修開催(5会場) ①ふじみ野地区:7.24/はなぶさ/19名 ②川越地区:7.10/福登美/11名 ③西入間地区:7.18/おおさわ/13名 ④東松山地区:7.15/藤川/9名 ⑤本部:7.1/宅建会館/対象:新規登録者/経験者は自己学習
	(2) 宅建取引普及啓発	7-2 宅建オープンセミナー ・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催(エリアウエスト共催/9.19/ウエスタ川越「多目的ホール」/約350名/ゴルフ松本氏「命の授業」~本気で地域と向き合うハトマーク~) イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 ・地域の産業祭に協賛し、レインズの紹介や安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを実施 ①ふじみ野市産業まつり(11.3/福岡中央公園) ②日本スリーデーマーチ(11.1-3/松山第一小学校) ③かわごえ産業フェスタ(11.15・16/ウエスタ川越) ④鶴ヶ島産業まつり(11.8・9/鶴ヶ島市運動公園)
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知 ・会員業者情報公開のための広報誌発行・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開 ウ 本支部事務所における情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時実施
	(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	7 不動産流通標準情報システム(レインズ) ・レインズの加入・利用促進 イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト) ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進(不動産フェアにてチラシ等を配布)
公2	(1) 宅建業法法令遵守指導・助言	7 法令遵守指導 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を172件実施 イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知識・技能人材育成	7-2 宅建業法令研修会(支部主催) ・宅建業者およびその従事者を対象に宅建業を適正に営むために必要な宅建業法及び関係法令の改正等専門的知識の習得を内容とした研修 イ-1 宅地建物取引士法定講習会 ・宅地建物取引士法定講習会に関する情報の提供
	(3) 国・地方公共団体・関係諸団体等との連携協力	7 宅地建物取引士資格試験業務の実施 ・宅地建物取引士資格試験業務の公正な実施
公3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	7-1 トラスト基金自然環境保全及び地域環境美化活動 ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 イ 防犯対策・暴力追放 ・市・町暴力排除推進協議会への協力 ・川越市・東入間暴力排除推進協議会への協力 ・子ども・女性110番の店への協力 ・自治会への加入促進に関する協定書に基づく協力支援
	ウ-1 震災被災者支援	・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかわる支援活動

	ウ-2 住宅確保要配慮者への賃貸住宅供給支援	・埼玉県外国人住まいサポート店制度への協力支援 ・生活困窮者等の入居支援制度への情報提供
	ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業協力	・会員を通じて情報提供の呼びかけ
	ウ-4 AED(自動体外式除細動器)普及啓発	・川越消防署との共催による普通救命講習(AED操作講習/9.5/ウエスタ川越)
	イ-1 市民祭等参加とチャリティ募金寄付等事業	・川越市社会福祉基金を寄付
他1	イ-4 公共団体へ代替地情報、企業誘致物件情報提供等の支援等	・各市町の代替地情報提供への協力 ・地方公共団体の定住促進事業に対する物件情報提供等協力 ・関係市町村協定書に基づく協力支援、空き家バンク等 ・ワンストップ利活用相談事業(27件) ・埼玉県空き家コーディネーター業務(相談受付18件) ・企業立地推進の促進に関する連携協定に基づく活動(14件)
	(2) 会員提供品の販売	・会員の業務に必要な従業者証明書他提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託	・関係団体からの事務受託
	(1) 会員研修	・青年部研修会(7.11/支部事務所/21名/フラットアーキ(榎平浩美氏:「4号特例縮小について」) ・青年部現場見学会(9.9/モビリティリゾートもてぎ、大谷資料館、宇都宮餃子館ほか/19名)
法人管理	(2) 会員業務支援	・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉県宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・書籍等配布(あなたの不動産税金は、不動産日記手帳等) ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉県宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員の福利増進のための事業(ゴルフ大会:6.5/45名) ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について行政、議会への意見提言、意見交換 ・会員名簿発行 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行・ホームページの更新(支部だより発行回数6回)
	(3) 会員交流	・新年賀詞交歓会(エリアウエスト共催/2.5/ラボア・ラクテ/約230名) ・地区開催各種交流会(新年賀詞交歓会) ・会員視察研修旅行
	① 総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理
法人管理	② 入退会計画等	・入退会者数 入会者数24件(うち支部移動1名)/退会者数29件(うち支部移動1名)/入会審査(面接・書類確認)
	③ 組織関係	・支部組織強化
	④ 綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤ 財務	・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥ 会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
法人管理	⑦ 広報業務	・新聞広告やホームページによる協会PR
	⑧ 会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

所沢支部 令和7年度 事業報告書
(自: 令和7年4月1日 至: 令和8年3月31日)

事業区分		事業内容
公1	(1) 宅建取引相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 ・不動産無料相談所を年13回実施(相談件数全63件) 所沢市と連携6回(相談51件/4.11、5.16、6.20、10.10、1.9、3.13)、支部単独6回(相談12件/7.11、8.8、9.12、11.7、12.5、2.13)、不動産フェア1回(相談0件/11.28) ・空き地・空き家活用ワンストップ相談事業(5件)
		イ 弁護士による不動産法律相談 ・一般消費者等を対象とした弁護士による不動産法律相談に随時対応
	(2) 宅建取引普及啓発	ア-2 宅建オープンセミナー ・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催(西部エリア共催/9.19[金]/ウエスト川越/350名参加/お笑い芸人ゴルゴ松本氏による「命の授業」/~本気で地域と向き合うハトマーク~)
		イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 ・支部主催で、安全な不動産取引の普及啓発を内容とした不動産フェアを11月に実施(11.29[土]/ワルツ所沢 出入口付近)
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌12回発行 ・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開 ウ 本支部事務所における情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム(レインズ) ・レインズの加入・利用促進	
公2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を63件実施
	(3) 国・地方公共団体・関係諸団体等との連携協力	ア 宅地建物取引士資格試験業務の実施 ・宅地建物取引士資格試験業務の公正な実施
公3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	イ 防犯対策・暴力追放 ・所沢市、所沢警察署の暴力追放推進協議会への協力 ・自治会への加入促進 ・所沢警察によるセミナー イ-4 公共団体へ代替地情報、企業誘致物件情報提供等の支援等 ・所沢市の企業誘致、支援活動に対する物件情報の提供 ・所沢市の空き地・空き家対策への対応
	収1	(2) 会員提供品の販売 ・会員の業務に必要な会員提供品販売等 (3) 関係団体等の事務受託 ・関係団体からの事務受託

他1	(2) 会員業務支援	・会員限定法律相談 35件実施 ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について所沢市行政、議会への意見提言(市町村要望→令和7年度は見送り、令和8年度提出予定) ・書籍等配布(不動産手帳、等) ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉県宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員の福利増進のためゴルフコンペを開催(10.1[水]/武蔵丘ゴルフコース/36名参加) ・会員名簿発行
	(3) 会員交流	・レディス部による「バレンタイン女子会」開催(2.10[火]/コッペスタンド・もつ鍋だるま/13名参加/第1部:バレンタインにちなみパティシエによるチョコ作り講座、第2部:食事を頂きながら女性同士の交流をはかるための懇親会) ・エリアウエスト新年賀詞交歓会を開催(2.5[木]/ラ・ボア・ラクテ/所沢支部会員34名参加) ・会員親睦研修旅行(6.24[火]-25[水]/大阪方面/20名参加)
法人管理	① 総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・支部事務所運営管理
	② 入退会計面等	・入退会者数 入会者数7件(うち支部移動0名)/退会者数15件(うち支部移動2名)/入会審査(面接・書類確認)
	③ 組織関係	・支部組織強化 ・支部統合に向けた合理的組織運営の協議
	④ 綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤ 財務	・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥ 会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑧ 会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

彩西支部 令和7年度 事業報告書

(自：令和7年4月1日 至：令和8年3月31日)

事業区分		事業内容
公1	(1) 宅建取引相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 ・狭山市・入間市・飯能市・日高市と連携して不動産無料相談所を42回実施(狭山市12回15件、入間市12回22件、飯能市12回10件、日高市6回20件) ・狭山市よろず相談会を1回実施(1件) ・支部相談員に対する研修開催(8.7/苦情弁済事例、不動産無料相談員の留意点等/16名) ・狭山市空き家等ワンストップ相談窓口事業(9件)
	(2) 宅建取引普及啓発	ア 7-2 宅建オープンセミナー ・一般消費者と宅建業者を対象とした不動産取引に関する知識普及のための研修会開催(9.19/西部エリア共催)
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知、会員業者情報公開のための広報誌発行(6回) ・ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開
	(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	ウ 本支部事務所における情報提供 ・支部事務所窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
公2	(1) 宅建業者法令遵守指導・助言	イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト) ・「ハトマークサイト」の消費者向け利用促進(ホームページによるPR) ア 法令遵守指導 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を54件実施 ・宅地建物取引における人権問題の周知 ・人権問題協議会へ参画 イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ・不動産に係る広告適正化の推進 ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導 ・宅建業法違反会員に対する注意・指導を1件実施
	(2) 専門的知識・技能人材育成	ア 7-1 宅建業法令研修会(本部主催) ・宅建業者法定研修会(本部主催)協力 イ 4-1 宅地建物取引士法定講習会 ・宅地建物取引士法定講習会に関する情報の提供
	(3) 国・地方公共団体・関係諸団体等との連携協力	ア 7 宅地建物取引士資格試験業務の実施 ・宅地建物取引士資格試験業務の公正な実施
公3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア 7-1 トラスト基金自然環境保全及び地域環境美化活動 ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・青年部によるエコキャップ分別活動 ・青年部による入間市駅周辺清掃活動 イ 防犯対策・暴力追放 ・青年部による入間市駅周辺防犯パトロール ・自治会への加入促進に関する提供に基づく活動 ・狭山市暴力追放推進協議会への協力 ウ 1 震災被災者支援 ・住宅火災、震災被災者への民間賃貸住宅の情報提供及び住宅提供支援 ・入間市協力店へ火災被災者の協力依頼1件 ・飯能市協力店へ火災被災者の協力依頼2件 ・狭山市協力店へ火災被災者の協力依頼4件 ・住宅火災等協力店への継続確認 ・行政との協定締結に基づく活動

取1	ウ-4 AED(自動体外式除細動器)普及啓発	・青年部による入間消防署との共催によるAED操作講習 ・AED設置
	エ-4 公共団体へ代替地情報、企業誘致物件情報提供等の支援等	・空き家バンク制度協力店への継続確認 ・土地マッチング業務に関する協定協力店への継続確認 ・行政空家対策協議会への参画 ・行政との協定締結に基づく活動
	エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言	・行政各審議会各協議会への参画 ・行政固定資産評価審査委員会意見提言等
他1	(2) 会員提供品の販売	・会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託	・関係団体からの事務受託
法人管理	(1) 会員研修	・支部理事・監事等支部役員を対象に研修会開催(4.10/レストランニックス/株ハッチワーク:アットパーキングクラウド) ・不動産キャリアパーソン受講促進
	(2) 会員業務支援	・宅地建物取引業免許更新の助言 ・宅地建物取引業免許更新事前確認事務実施(ハガキ49通・電話連絡) ・会員無料書籍配布(あなたの不動産税金は) ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について行政、議会への意見提言、意見交換(10.3・14・15・21・24に4市2町へ県下統一項目及び地区要望項目) ・行政議会への意見提言前会員アンケート実施(4.21) ・不動産日記配布 ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉県宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員名簿発行 ・会員への会務等情報伝達のための広報誌発行(6回) ・ホームページの更新
	(3) 会員交流	・青年部の運営に関する支援 ・支部総会後の西部エリア新年賀詞交歓会(2.5/川越ラボアラクテ/26名) ・支部主催ゴルフコンペ
法人管理	① 総務	・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・ブロックの管理・支部事務所運営管理・支部ブロック別意見交換会
	② 入退会計画等	・入退会者数 入会者数2件(うち支部移動2名)/退会者数6件(うち支部移動0名) ・新規入会者加入促進
	③ 組織関係	・支部組織強化(合理的な組織の運営に向けての協議)
	④ 綱紀関係	・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底
	⑤ 財務	・予算・決算管理、適正な会計処理
	⑥ 会費徴収事務	・会費徴収業務、本部送金
	⑦ 広報業務	・ホームページによる協会PR
	⑧ 会員配布物送付業務	・会員へ配布物送付

秩父支部 令和7年度 事業報告書
(自：令和7年4月1日 至：令和8年3月31日)

事業区分		事業内容
公1	(1) 宅建取引相談・助言	7 不動産無料相談員による一般相談 ・不動産無料相談所を年13回実施(秩父市と連携12回/不動産フェア会場1回/取扱15件数) ・本部主催 Web 受講研修への参加
	(2) 宅建取引普及啓発	イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発 ・不動産フェア実施(秩父チャレンジフェスティバル協賛/10.5[日]/ウニクス秩父/レイنزの紹介や安全な不動産取引の普及啓発、協会PR活動、不動産無料相談会、募金活動、イベント開催)
	(3) 宅建業法、関係法令、業者情報提供	イ 広報誌・ホームページ・新聞等における情報提供 ・不動産関係法令等の周知、ホームページの更新 ・会員業者情報のホームページ公開 ウ 本支部事務所における情報提供 ・支部事務局窓口及び電話による各種申請、業法等情報の提供を随時行った
	(4) 宅建取引調査・資料収集・情報提供	7 不動産流通標準情報システム(レイنز) ・レイنزの加入・利用促進 イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト) ・ハトマークサイトの消費者向け利用促進情報並びに資料提供
公2	(1) 宅建業法法令遵守指導・助言	7 法令遵守指導 ・宅建業法等法令遵守のため法令遵守指導を21件実施 イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ・不動産に係る広告適正化の推進
	(2) 専門的知識・技能人材育成	イ-1 宅地建物取引士法定講習会 ・宅地建物取引士法定講習会に関する情報の提供
	(3) 国・地方公共団体・関係諸団体等との連携協力	7 宅地建物取引士資格試験業務の実施 ・宅地建物取引士資格試験業務の公正な実施
公3	(1) 住環境・住生活向上を図る地域社会の健全発展・振興	7-1 トラスト基金自然環境保全及び地域環境美化活動 ・屋外広告物法・県屋外広告物条例の遵守徹底 ・さいたま緑のトラスト基金へ寄附 ・秩父地域の環境美化・浄化対策の実施
		イ 防犯対策・暴力追放 ・青年部:レディス部による廃棄物不法投棄監視パトロールを年に6回実施
		ウ-1 震災被災者支援 ・震災時等民間住宅提供支援協定に基づき被災者への住宅確保にかかる支援活動
		ウ-2 住宅確保要配慮者の賃貸住宅供給支援 ・秩父市の高齢者、生活困窮者等の入居支援制度への情報提供
		ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業協力 ・会員を通じて情報提供の呼びかけ
イ-5 宅地建物取引業に関する意見提言 ・秩父市税務署管内資産税協議会への協力支援		
取1	(2) 会員提供品の販売	・会員の業務に必要な会員提供品販売等
	(3) 関係団体等の事務受託	・関係団体からの事務受託
他1	(1) 会員研修	・会員対象に法令周知・政治・経済等を内容とした研修会を2回開催 ①合同研修会(4.15/秩父神社参集殿/参加人数37名/埼玉県水資源地域保全条例について、改正建築基準法について、譲渡所得税特例、納税猶予制度について) ②合同研修会(1.19/秩父神社参集殿/参加人数32名/水道工事に関する事前申請等について、宅建業法改正等について、改正税法について)

(2) 会員業務支援		<ul style="list-style-type: none"> ・宅地建物取引業の適正な運営や安全良好な街づくり等について秩父都市町行政、議会への意見提言、意見交換(要望陳情活動:10.28/秩父市役所) ・ちちぶ定住自立圏空き家バンクへの推進協力 ①推進会議(5.22、8.21、11.19、3.26/地場産センター、移住センター) ②よろず相談会(6.18、8.20、10.15、12.17、2.18/Area898) ③ちちぶFMラジオ出演(計6回) ④ちちぶまるわかり！移住セミナー(2.21/ふるさと回帰支援セミナー) ・小鹿野町立地適正化計画策定委員会(小鹿野町役場/8.8:第3回会議 立地適正化計画策定に向けての検討/11.18:第4回会議 立地適正化計画策定に向けての検討/2.16:第5回会議 立地適正化計画案検討) ・横瀬町空き家等対策委員会(9.16/横瀬町役場/町内空き家の現状説明並びに特定空き家の判定) ・秩父市空き家等対策協議会(3.23/秩父市役所/市内の空き家の現状説明、空き家解体補助金の実績報告) ・書籍等配布(不動産手帳、冊子「あなたの不動産税金は」) ・賃貸不動産管理業協会加入促進、埼玉県宅建協同組合加入促進、全宅住宅ローン利用促進 ・会員名簿発行 ・会員への会務等情報周知・ホームページの更新
	(3) 会員交流	<ul style="list-style-type: none"> ・青年部・レディス部による会議3回、懇親会1回開催(支部事務局) ・新年賀詞交歓会(1.8/地場産センター) ・移動総会研修旅行(2.1-2/熱海温泉「ハートピア熱海」)
	法人管理	<ul style="list-style-type: none"> ① 総務 ・総会開催・会員情報管理・会員表彰・会員慶弔・本部役員候補者、本部委員候補者の推薦・支部規則、施行細則等の整備、規定集の発行・地区・ブロックの管理・支部事務所運営管理 ② 入退会計画等 ・入退会者数 入会者数4件/退会者数4件/入会審査(面接・書類確認) ③ 組織関係 ・支部組織強化を目的とした入会促進活動 ④ 綱紀関係 ・懲戒事案の調査、倫理綱領の遵守徹底 ⑤ 財務 ・予算・決算管理、適正な会計処理 ⑥ 会費徴収事務 ・会費徴収業務、本部送金 ⑦ 広報業務 ・ホームページによる協会PR ⑧ 会員配布物送付業務 ・会員へ配布物送付

公益社団法人 埼玉県宅地建物取引業協会 事業区分一覧

事業区分

公益事業	公1事業 相談・情報提供事業 10事業	(1)宅地建物取引に関する相談・助言	ア 不動産無料相談員による一般相談 イ 弁護士による不動産法律相談	
		(2)宅地建物取引に関する普及啓発	ア セミナーによる普及啓発 ア-1 ハトマーク不動産セミナー(本部主催) ア-2 宅建オープンセミナー(支部主催)	
			イ 展示会(不動産フェア)による普及啓発	
		(3)宅地建物取引業法及び関係法令、業者の情報提供	ア 宅建業開業支援セミナーによる情報提供	
			イ 広報誌・ホームページ・新聞等による情報提供	
			ウ 本支部事務所における情報提供	
		(4)宅地建物取引に関する調査・資料収集・情報提供	ア 不動産流通標準情報システム(レインズ)による調査・資料収集・情報提供	
			イ 不動産統計情報サイト(ハトマークサイト)による調査・資料収集・情報提供	
		公2事業 法令遵守指導・人材育成事業 9事業	(1)宅建業者法令遵守指導・助言	ア 法令遵守指導 イ 不動産広告に係る関係規約等の遵守・啓発 ウ 宅地建物取引業法違反者に対する指導
			(2)専門的知識・技能の普及等の人材育成事業	ア 宅地建物取引業者等を対象とした研修会 ア-1 宅建業者法定研修会(本部主催) ア-2 宅建業法令研修会(支部主催) ア-3 新規免許取得者研修(本部主催)
イ 宅地建物取引士法定講習会等 イ-1 宅地建物取引士法定講習会 イ-2 宅地建物取引士資格の登録申請書等受付・書類届出周知・励行				
(3)国・地方公共団体・関係諸団体との連携協力		ア 宅地建物取引士資格試験業務の実施		
公3事業 地域社会貢献・発展・振興事業 12事業	(1)一般消費者の住環境・住生活の向上を図る地域社会の健全発展・振興	ア 緑化・環境対策事業 ア-1 トラスト基金等自然環境保全及び地域環境美化活動 ア-2 CO2削減による地球温暖化防止のための意識・啓発		
		イ 防犯対策・暴力追放事業		
		ウ 地域社会の健全な発展事業 ウ-1 震災被災者支援 ウ-2 住宅確保要配慮者へ賃貸住宅の供給支援 ウ-3 産業廃棄物不法投棄の情報提供事業への協力 ウ-4 AED(自動体外式除細動器)の普及・啓発		
		エ 地域振興事業 エ-1 市民祭等地域イベント参加とバザー売上・チャリティ募金等の社会福祉基金等へ寄付等事業 エ-2 スポーツ振興 エ-3 地域住民対象のイベントや講演会等開催 エ-4 公共団体との協力による公共事業用地取得に伴う代替地情報提供事業、企業誘致活動に対する物件情報提供等協力支援等 エ-5 宅地建物取引業に関する意見提言		
収益事業	収1事業 会議室等賃貸、会員提供品販売、関係団体事務受託 3事業	(1)会議室等の賃貸	(埼玉県宅建会館会議室等施設の貸与)	
		(2)会員提供品の販売	(申請書・掲示物)	
		(3)関係団体等の事務受託	(関係団体等からの事務受託)	
共益事業	他1事業 会員研修、業務支援、交流活動 3事業	(1)会員研修	(役員対象組織運営研修・会員従業者対象業務支援研修)	
		(2)会員業務支援	(会員業務支援・福利厚生事業)	
		(3)会員交流	(会員・青年部・レディス部交流活動)	
法人管理		(1)総務 (2)入退会計画等 (3)組織関係 (4)綱紀関係 (5)財務 (6)会費徴収事務 (7)広報業務 (8)会員配布物送付業務		

※「公1事業」:公益目的1事業(相談・情報提供事業)…10事業

※「公2事業」:公益目的2事業(法令遵守指導・人材育成事業)…9事業

※「公3事業」:公益目的3事業(地域社会貢献・発展・振興事業)…12事業

令和7年度 理事・監事 関係団体役員兼任一覧

(敬称略)

団体名	役職	理事・監事氏名	団体名	役職	理事・監事氏名
(公社)全国宅地建物取引業協会連合会	理事・常務理事・情報提供委員長	飯田成寿	埼玉県宅地建物取引業審議会	委員	飯田成寿
	理事 組織整備・入会促進特別委員	渡邊勝久	埼玉県薬物乱用対策推進会議	委員	奥富浩
	理事	横田等	埼玉県住まい安心ネットワーク	副会長	飯田成寿
	〃	松島義浩		運営委員	横田等
(公社)全国宅地建物取引業保証協会	理事	飯田成寿	埼玉県空き家対策連絡会議	専門部会員	松島義浩
	常務理事 総務副委員長	渡邊勝久		〃	松浦慎弥
	理事 苦情解決・研修業務委員	横田等	埼玉県既存住宅流通促進ネットワーク	全体部会 部会員	富田満
	理事	松島義浩	(公社)埼玉県緑化推進委員会	理事	飯田成寿
全国宅建政治連盟	幹事	内田茂	(公財)不動産流通推進センター	評議員	飯田成寿
埼玉県宅建政治連盟	会長	内田茂	(公社)首都圏不動産公正取引協議会	理事	横田等
	副会長	松永好夫		調査指導委員	飯沼哲夫
	〃	奥富浩		〃	宗像健慈
	〃	渡邊勝久	(公財)東日本不動産流通機構	理事	飯田成寿
	〃	横田等		評議員	富田満
	〃	富田満		総務財政委員	松島義浩
	〃	三城貴広		企画システム委員	川端登
	〃	松島義浩		研修広報委員	松浦慎弥
	幹事長	木村忠義	全宅連東日本地区指定流通機構協議会	副代表幹事	飯田成寿
	副幹事長	栗原武		評議員	富田満
	幹事	岡崎徹		監査	松島義浩
	〃	井上敏	(一社)全国賃貸不動産管理業協会	理事	奥富浩
	〃	小野忠義	(一財)ハトマーク支援機構	理事	飯田成寿
	〃	小林忠男	埼玉県不動産コンサルティング協議会	会長	飯田成寿
〃	飯田成寿	副会長		市川雅巳	
〃	市川雅巳	専務理事		松島義浩	
〃	小林忠男	運営委員長・理事		船津輝佳	
〃	小野忠義	監事		宗像健慈	
専務理事	奥山寛	運営副委員長		飯嶋藤王	
理事	松永好夫	運営委員		堀切茂友	
埼玉県宅建協同組合	〃	松島義浩	〃	村上昌巳	
	〃	金子一夫	〃	浅見隆広	
	〃	富田満			
	〃	木村忠義			
	〃	三城貴広			
	〃	横田等			
	〃	川端登			
	〃	栗原武			